

大和インベストメント コンファレンス東京2016

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
取締役社長 北村 邦太郎

2016年3月2日

目次

1. 三井住友トラスト・グループの特徴
2. 足元課題と戦略
3. 自己資本の状況および財務・資本政策
4. (参考①)三井住友トラスト・グループの概要
5. (参考②)2015年度第3四半期決算概況および財務状況

<本資料における用語の定義>

3勘定: 銀行勘定+元本補てん契約のある合同運用金銭信託+元本補てん契約のある貸付信託

連結: 三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

単体: 三井住友信託銀行(単体)

2011年度以前の単体計数: 旧中央三井信託銀行(単体)+旧中央三井アセット信託銀行(単体)+旧住友信託銀行(単体)

<経営統合に伴う企業結合処理について>

経営統合に伴う企業結合処理を「パーチェス処理」、パーチェス処理に伴う影響額を「パーチェス影響額」と称します

当社の概要

会社概要(2015年12月末現在)

商号	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 (英文)Sumitomo Mitsui Trust Holdings, Inc.	
設立年月日	2002年2月1日 (2011年4月1日商号変更)	
資本金	2,616億円	
上場取引所	東証一部、名証一部	
証券コード	8309	
従業員数	約2万人	(連結ベース)
発行済株式総数	3,903百万株	(普通株式)

総資産	50.2兆円	(連結)
うち貸出金	26.8兆円	(連結)
総負債	47.4兆円	(連結)
うち預金	25.3兆円	(連結)
純資産	2.7兆円	(連結)
うち株主資本	1.9兆円	(連結)

信託財産残高	242兆円	(合算信託財産残高)
--------	-------	------------

実質業務純益	3,167億円	(2014年度実績)
当期純利益	1,596億円	(2014年度実績)

普通株式等Tier1比率	10.23%	(完全実施ベース)
--------------	--------	-----------

主なグループ会社

三井住友信託銀行
三井住友トラスト保証 (住宅ローン保証業務)
三井住友トラストクラブ (クレジットカード業務)
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス (リース業務)
三井住友トラスト・ローン&ファイナンス (不動産担保融資)
三井住友トラスト不動産 (居住用不動産仲介)
三井住友トラスト・アセットマネジメント (資産運用業務)
日興アセットマネジメント (資産運用業務)

格付(三井住友信託銀行)

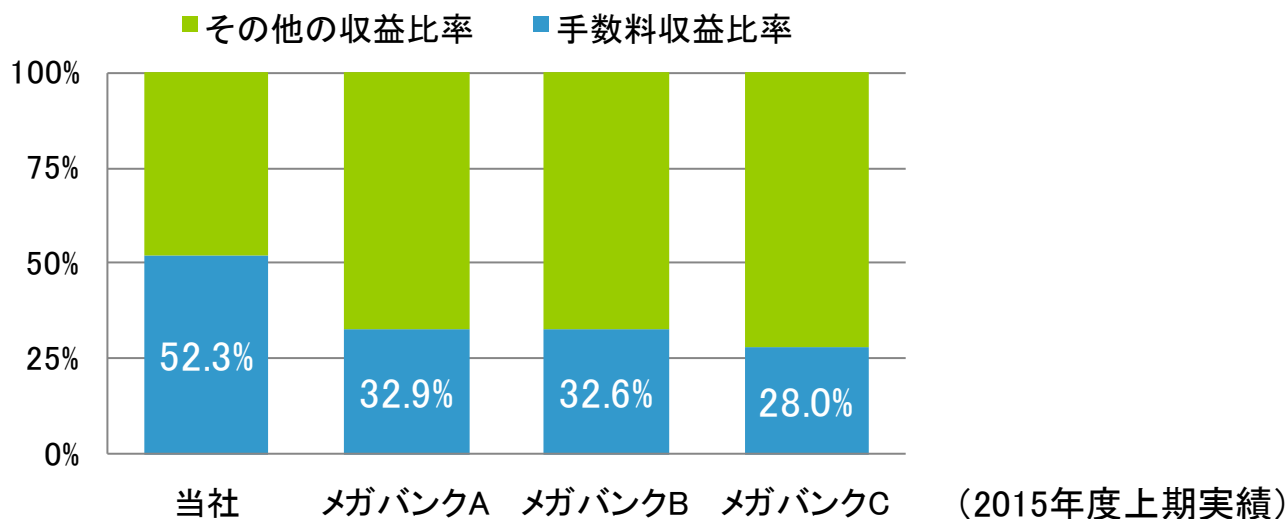
S&P	Moody's	Fitch	JCR	R&I
A/A-1	A1/P-1	A-/F1	AA-	A+/a-1

三井住友トラスト・グループの特徴

三井住友トラスト・グループの特徴①

1. 高い手数料収益比率

✓ SuMi TRUST: 52% ⇔ 3メガバンク: 28~33%



2. 強固な事業基盤と顧客基盤

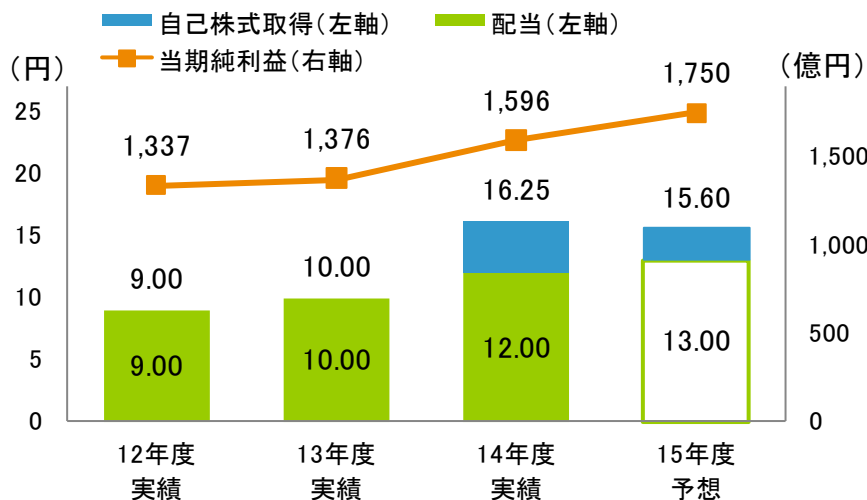
- ✓ 企業年金等の信託関連ビジネスでのトップステータス
- ✓ 投信・投資一任販売額: 国内銀行第1位

三井住友トラスト・グループの特徴②

3. 安定した利益成長

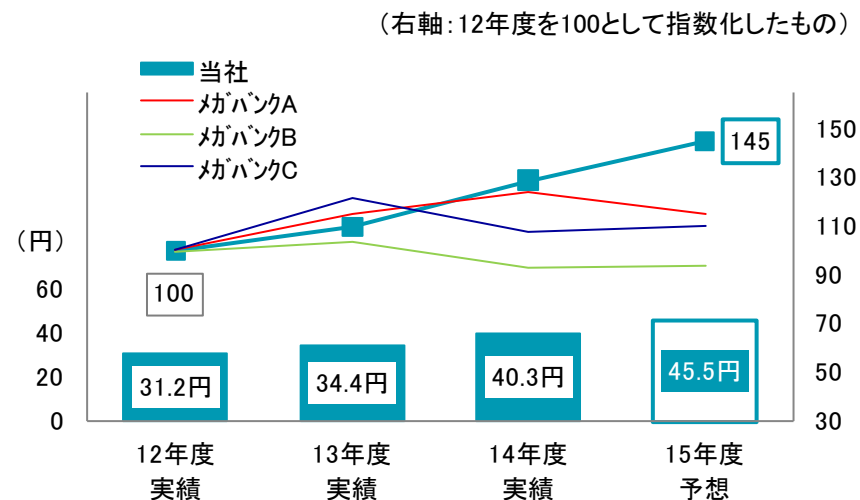
- ✓ 経営統合以来の着実な増益・増配、EPS成長
- ✓ 銀行事業・信託事業が融合する6事業展開

当期純利益と1株当たり還元額(*)



(*) 12年度に実施した公的資金返済に伴う自己株式取得(1,995億円)を除く

1株当たり当期純利益(EPS)



4. Non G-SIBs

- ✓ 相対的に低い規制制約 = 高い経営自由度 ~ 選択的戦略展開

足元課題と戦略

足元課題と戦略

1. 収益成長とリスクマネージ

- ✓ 効率性と安定性の追求 ～ 手数料収益の安定化戦略
- ✓ 良質なポートフォリオ強化

2. 事業基盤・顧客基盤の更なる拡大

- ✓ 既存優位性の確立
- ✓ オーガニック・インオーガニック戦略

3. 政策投資株式への対応 ～ 2014年度以降

- ✓ 第1ステージ : リスク削減と含み益の確保
- ✓ 第2ステージ : 現物削減の再加速

4. マイナス金利政策への対応

- ✓ 適正な負債マネジメント ～ 高い定期預金比率

中期ビジネス戦略

- ▶ 手数料収益、バンキング収益の両輪拡大により収益の最大化を追求するビジネス戦略を推進
- ▶ 統合初年度との比較では、双方で着実な成果を上げると共に、収益の安定化も進展

手数料収益

リテール事業・不動産事業を中心とした手数料収益の拡大

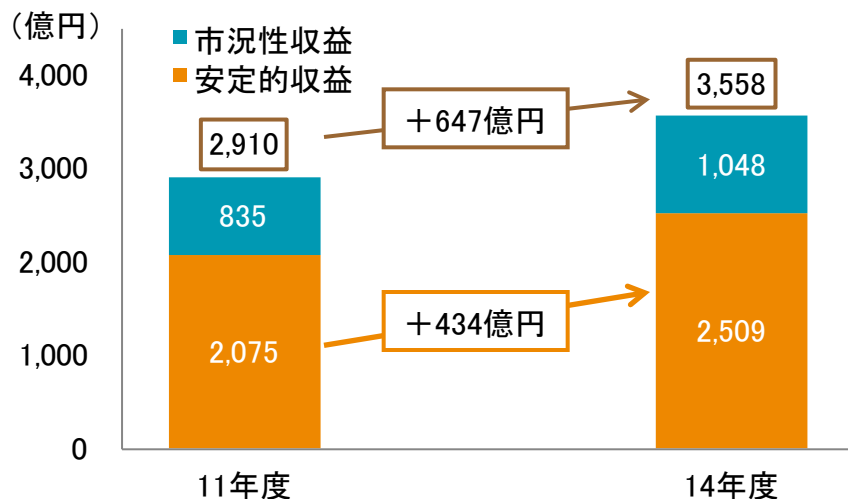
バンキング収益

海外向け与信を含むホールセール事業による資金利益の拡大

信託銀行グループとして
手数料収益・バンキング収益の
両輪拡大によるバランスの
取れた成長を目指す

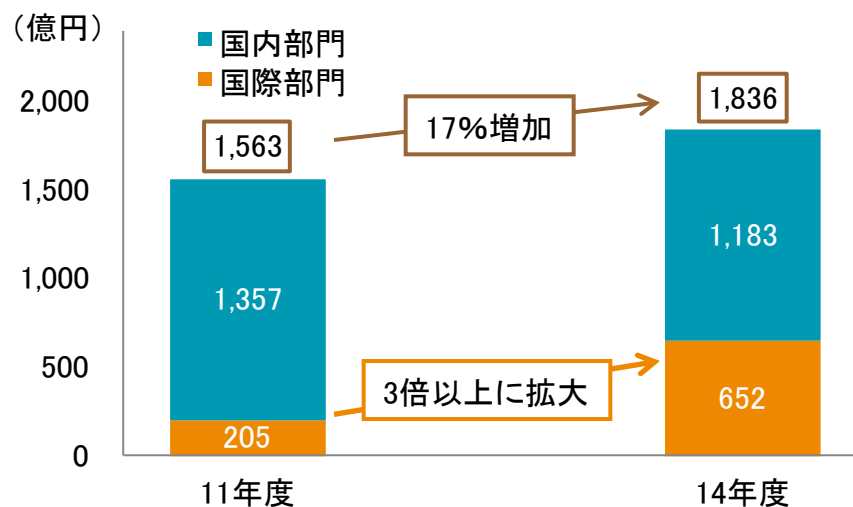
手数料収益の拡大

- ▶ 手数料収益は統合初年度(2011年度)から647億円拡大
- ▶ 安定的な収益源であるストック収益は、フロー収益を上回る成長を実現



バンキング収益(預貸収支)の拡大

- ▶ 海外向け与信の拡大による国際部門の預貸収支増加が、国内部門の減少を上回り、預貸収支全体での成長を実現
- ▶ 国内部門の預貸収支が粗利に占める割合は24%程度と、統合初年度から約4%低下



中期収益目標および財務目標

- ▶ 中期収益目標に対し、15年度予想は概ね射程圏内に捉える水準
- ▶ 財務目標についても、15年度上期時点で、概ね中計目標水準を達成

収益目標

<連結> (億円)	13年度実績	14年度実績	15年度予想(*)	3Q実績	(進捗率)	16年度中計目標	13年度比	(年平均成長率)
	実質業務純益	2,858	3,167	3,150	2,279	(72%)	3,550	691
与信関係費用	91	193	△ 100	△ 92	(92%)	△ 400	△ 491	
親会社株主に帰属する純利益	1,376	1,596	1,750	1,292	(74%)	1,800	423	(9.3%)
<単体>								
実質業務純益	2,118	2,457	2,450	1,727	(70%)	2,700	581	(8.4%)
業務粗利益	4,615	4,942	4,850	3,476	(72%)	5,100	484	(3.3%)
経費	△ 2,497	△ 2,485	△ 2,400	△ 1,749	(73%)	△ 2,400	97	(△ 1.3%)
与信関係費用	76	181	△ 100	0	(△ 1%)	△ 350	△ 426	
当期純利益	1,160	1,305	1,400	1,029	(74%)	1,450	289	(7.7%)

(*) 2015年11月の中間決算公表時に上方修正

財務目標

	13年度実績	15上期実績	16年度目標
連結株主資本ROE	7.8%	9.0%	8%台後半
連結手数料収益比率	53.0%	52.3%	50%以上
単体経費率(OHR)	54.1%	49.6%	40%台後半

足元課題と戦略

1. 収益成長とリスクマネージ

- ✓ 効率性と安定性の追求 ～ 手数料収益の安定化戦略
- ✓ 良質なポートフォリオ強化

2. 事業基盤・顧客基盤の更なる拡大

- ✓ 既存優位性の確立
- ✓ オーガニック・インオーガニック戦略

3. 政策投資株式への対応 ～ 2014年度以降

- ✓ 第1ステージ : リスク削減と含み益の確保
- ✓ 第2ステージ : 現物削減の再加速

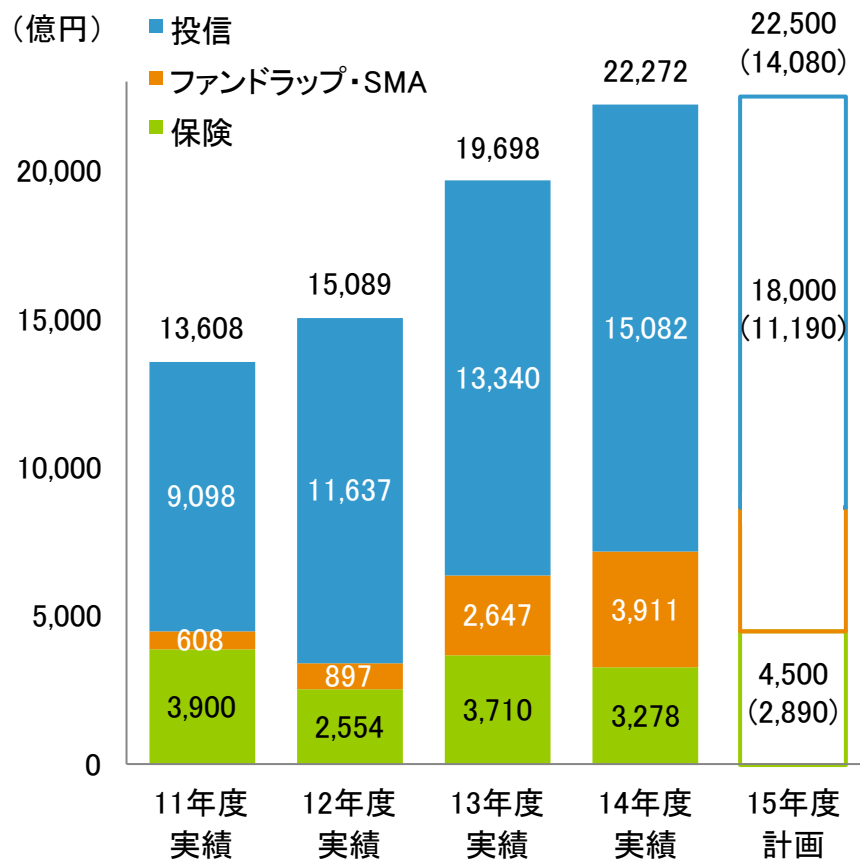
4. マイナス金利政策への対応

- ✓ 適正な負債マネジメント ～ 高い定期預金比率

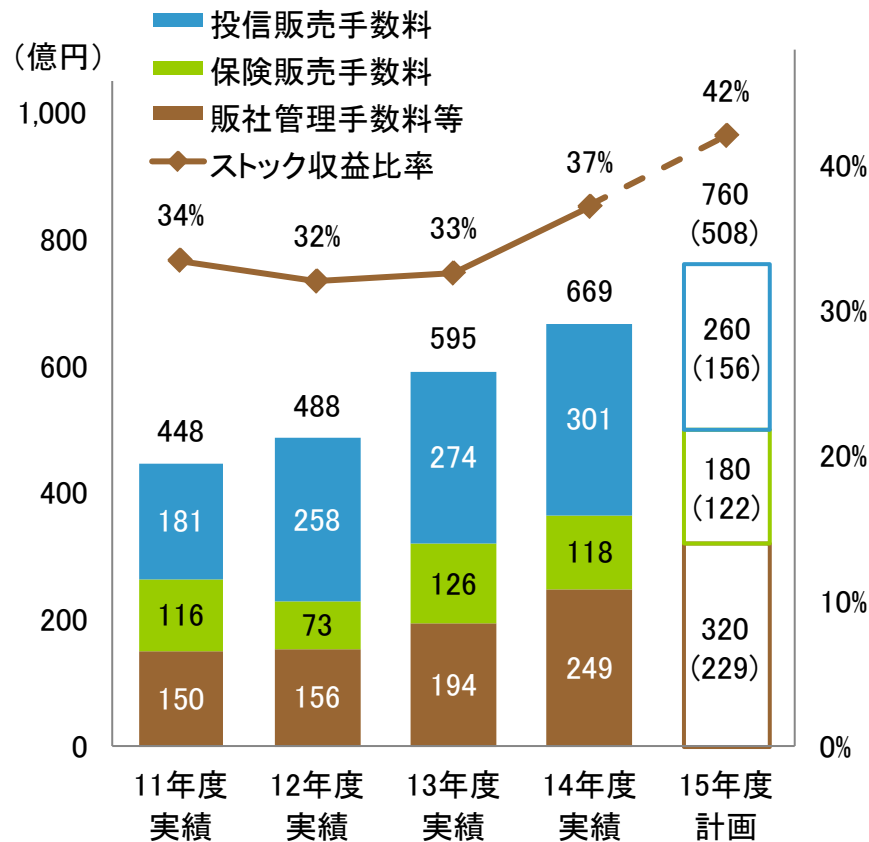
フィービジネスの強化: ①投信・保険等関連ビジネス

- ▶ 販売額は、豊富な商品ラインナップと質の高いコンサルティング営業により、増加基調が継続
- ▶ 収益は、残高重視の営業活動により、販売手数料もさることながら、管理手数料の増加基調が定着

販売額の推移(単体)



収益の推移(単体)

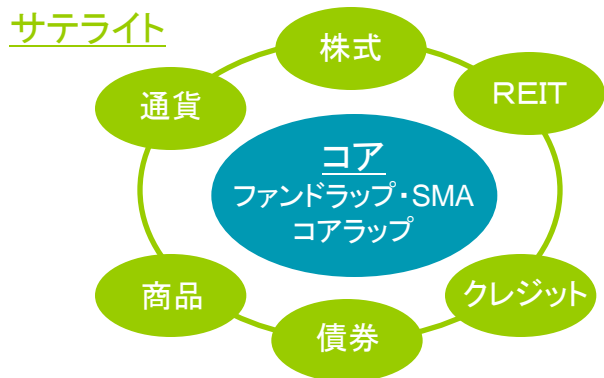


(カッコ内は15/3Q実績)

フィービジネスの強化: ①投信・保険等関連ビジネス

基本戦略

コア & サテライト® 戦略



安定的に資産を増やす「コア」ポートフォリオ構築の考え方浸透

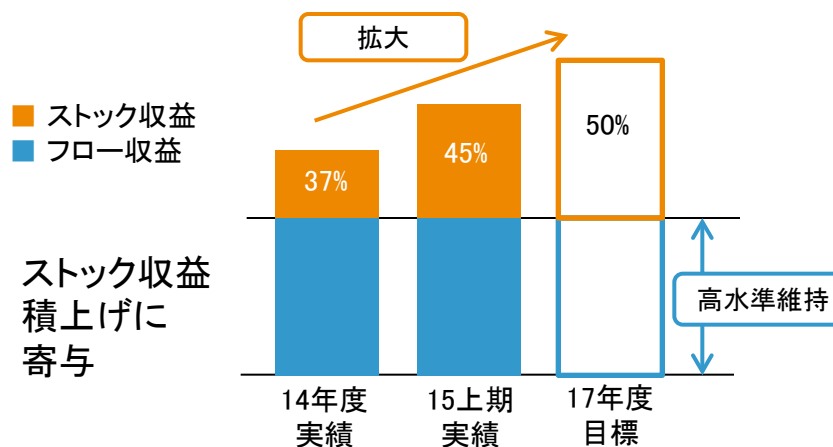
リターン積み上げを狙う「サテライト」の提供も一層強化

サテライト商品提供例

2015年6月	サテラップ(株式型)
2015年9月	ビジット・ジャパン(インバウンド関連日本株)
2015年10月	日本郵政株式/グループ株式ファンド
2015年10月	日本厳選割安株ファンド(繰上償還条項付)

重点施策

安定的収益拡大



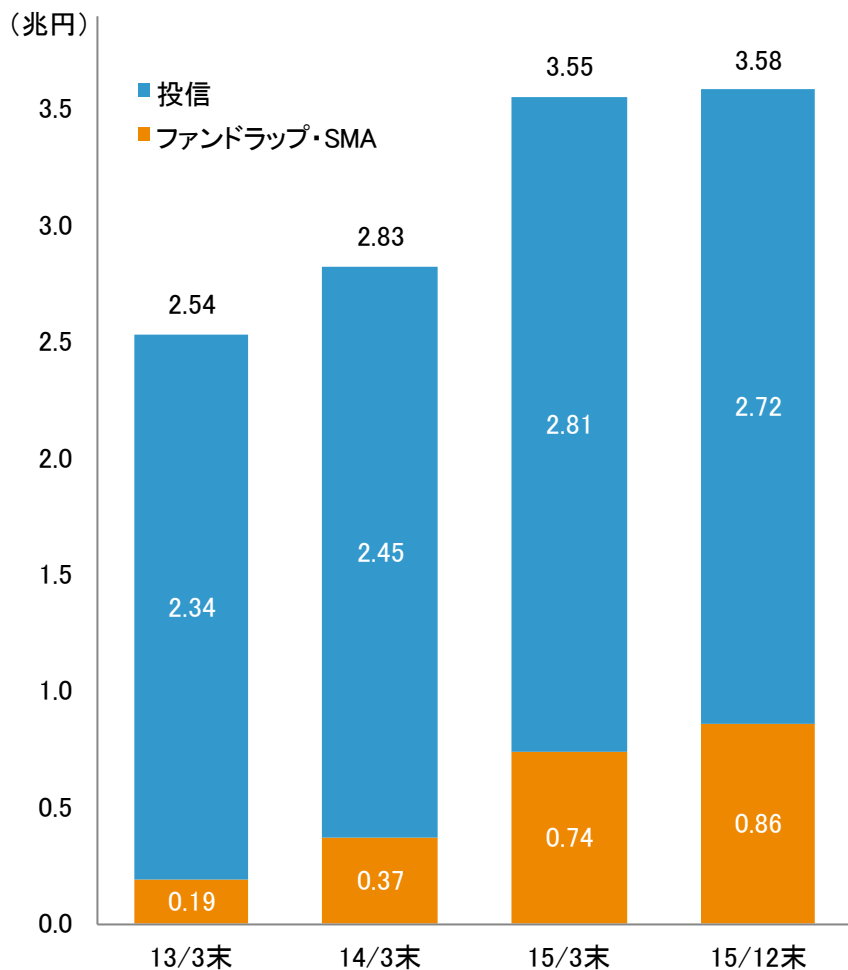
コア・サテライトともに
顧客ニーズを迅速に商品に反映する
グループ・事業間連携/製販一体

機関投資家向け運用ノウハウ
迅速な商品提供

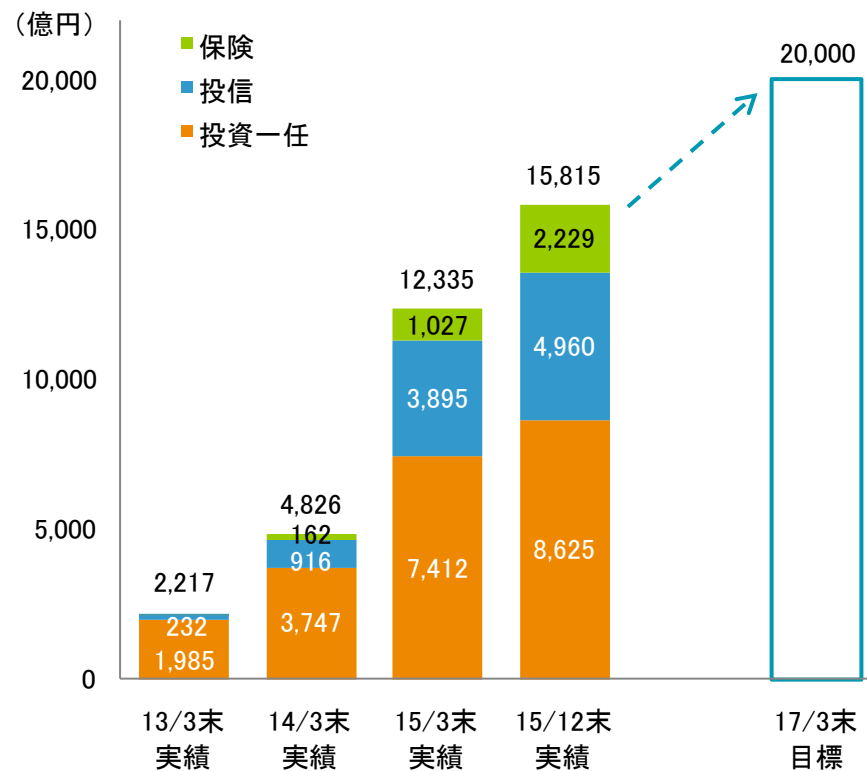


フィービジネスの強化: ① 投信・保険等関連ビジネス

投信、ファンドラップ・SMA残高推移



『ラップセレクション』残高推移



『ラップセレクション』

保険

ラップライフ・ラップパートナー・ラップギフト
(新型変額保険)(100万円または200万円～)

投信

コアラップ・サテラップ(1万円～)

投資一任

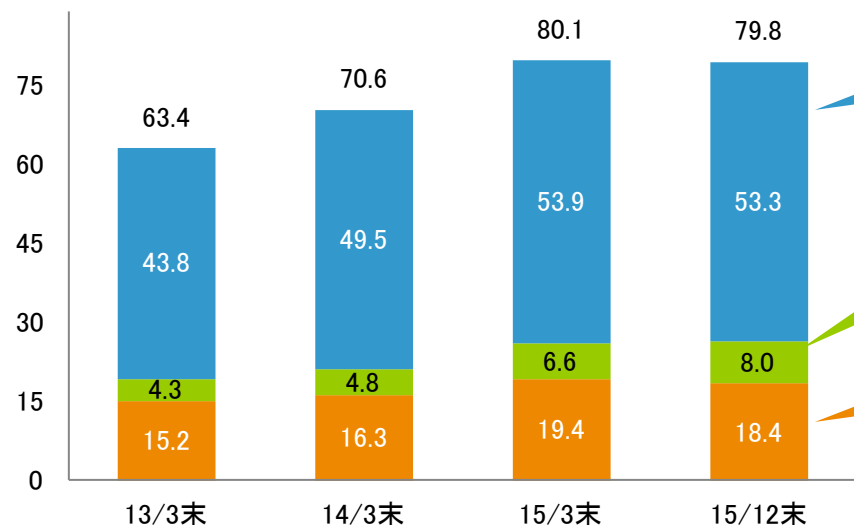
ファンドラップ
(500万円～)

SMA
(3,000万円～)

フィービジネスの強化: ②受託事業

資産運用残高の状況

(兆円) ■ 三井住友信託銀行 ■ 三井住友トラストAM ■ 日興AM



三井住友信託銀行

企業年金シェア 第1位

三井住友トラスト・アセット

DC向け投信残高 第1位

日興アセット

投信運用残高 第4位

ドル/円	93.99	102.90	120.18	120.61
TOPIX	1,034.71	1,202.89	1,543.11	1,547.30

資産管理残高の状況

(兆円)	14/3末	15/3末	15/12末	15/3末比
	国内受託(*1)	197	223	

(億ドル)

グローバルカस्टディ(*2)	2,702	2,621	2,653	32
ファンドアドミ	216	220	224	3

(*1) 三井住友トラスト・グループの合算信託財産残高

(*2) 米国三井住友信託銀行と三井住友トラストUKの合計

収益の状況

(億円)	15年度		前年 同期比	15年度 計画
	上期	3Q(累計)		
三井住友信託銀行	327	489	15	640
事業粗利益	472	704	15	940
事務アウトソース費用	△ 144	△ 214	△ 0	△ 300

グループ会社(業務純益)(*3)	109	149	35
うち三井住友トラストAM	32	49	15
日興AM	65	86	20

(*3) 寄与額ベース

フィービジネスの強化: ②受託事業

- ▶ 機関投資家向けビジネスで培った運用ノウハウ・コンサルティングの提供により、リテール層の資産形成をサポート
- ▶ 三井住友信託銀行のリテール顧客に留まらず、DC加入者、提携金融機関等の顧客へサービス提供先を外延的に拡大

三井住友信託銀行
リテール顧客基盤

- ◆ 機関投資家向けビジネスで培った運用ノウハウ・コンサルティングの提供
(ラップセレクションの提供、コア&サテライト提案)

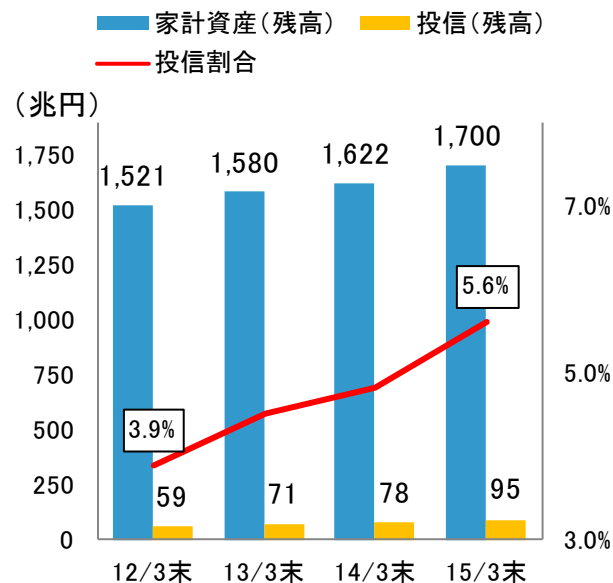
三井住友信託銀行
DC顧客基盤

- ◆ DB・DCワンストップ対応で運営管理機関受託
- ◆ 投資教育によるDC加入者の資産形成サポート
(DC投信に留まらず、積立投信プラン等の提供)

提携金融機関等
リテール顧客基盤

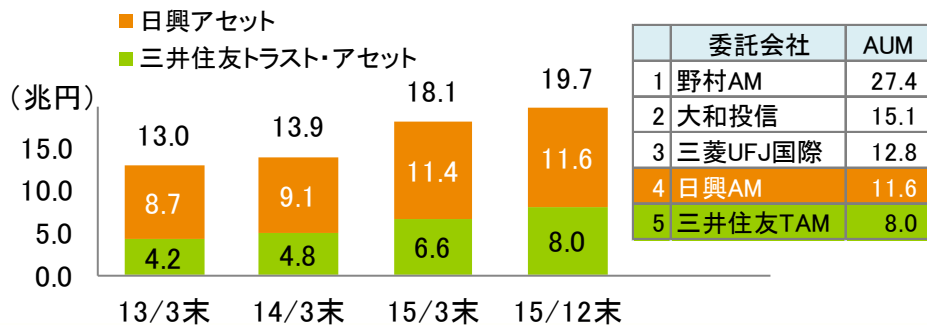
- ◆ 三井住友信託銀行による金融機関との提携戦略
(横浜銀行やゆうちょ銀行への運用機能の提供)
- ◆ 日興アセットの200社を超える販社網の活用

家計資産に占める投信残高の推移

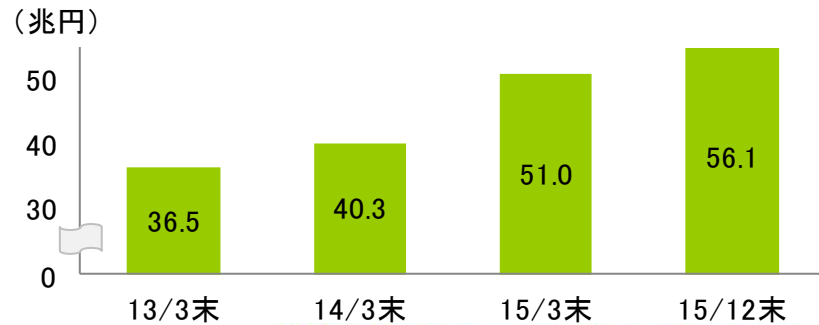


三井住友トラスト・グループ全体での 資産運用残高・資産管理残高の拡大

投資信託の運用残高(国内籍)



投資信託の受託残高(三井住友信託銀行)



フィービジネスの強化: ③不動産事業

▶ 市場先高感に伴い売り手の様子見姿勢が強まったことから、法人不動産仲介等手数料(三井住友信託銀行)は、前年同期比10億円減少となる一方、リテール不動産仲介等手数料(三井住友トラスト不動産)が、好調を維持したことにより、グループ全体収益は前年同期比11億円増加の304億円

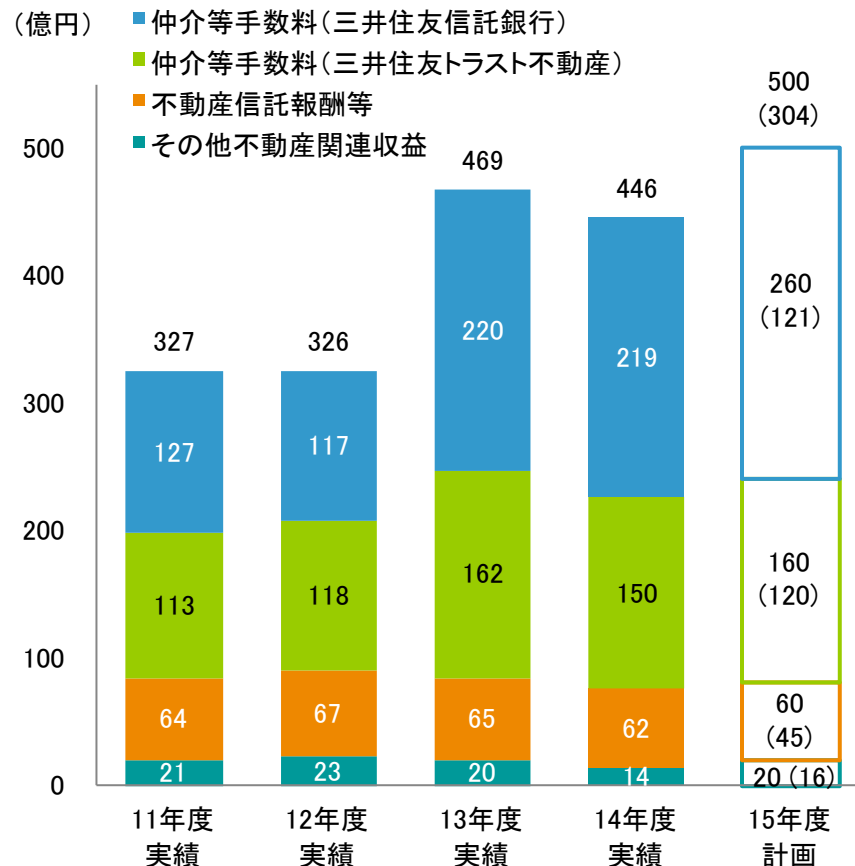
収益の状況(グループベース)

(億円)	15年度		前年 同期比	15年度 計画
	上期	3Q(累計)		
不動産仲介等手数料	178	241	5	420
三井住友信託銀行	99	121	△ 10	260
三井住友トラスト不動産	79	120	16	160
不動産信託報酬等	31	45	0	60
その他不動産関連収益	7	16	5	20
三井住友信託銀行	1	1	2	-
グループ会社	6	15	3	20
合計	217	304	11	500
うち三井住友信託銀行	131	168	△ 7	320

資産運用・管理残高の状況

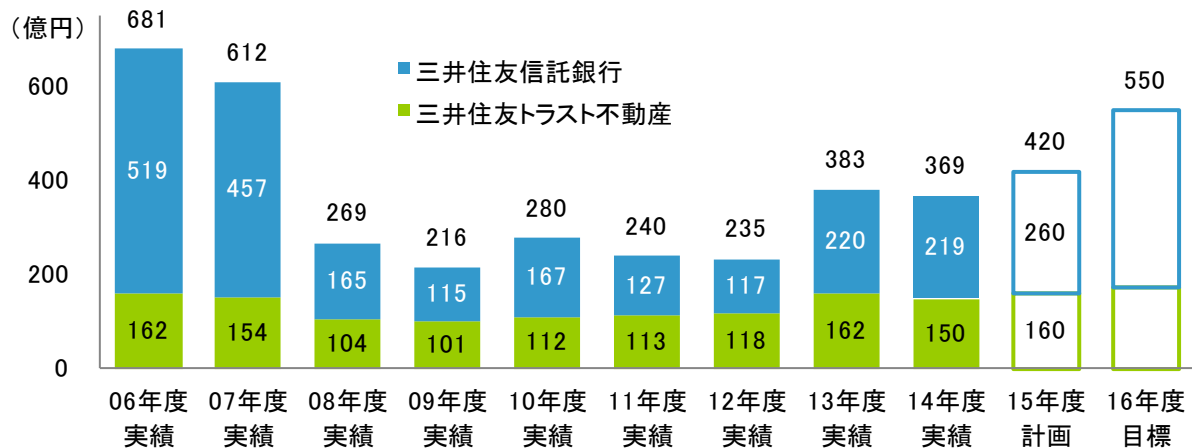
(億円)	15/3末	15/9末	15/12末	15/3末比
	不動産証券化受託残高	119,050	124,333	126,248
REIT資産保管受託残高	87,937	94,682	102,089	14,152
投資顧問運用残高	8,413	7,856	7,970	△ 442
私募ファンド	4,479	3,842	3,939	△ 539
公募不動産投信	3,934	4,013	4,031	97

不動産事業収益の推移

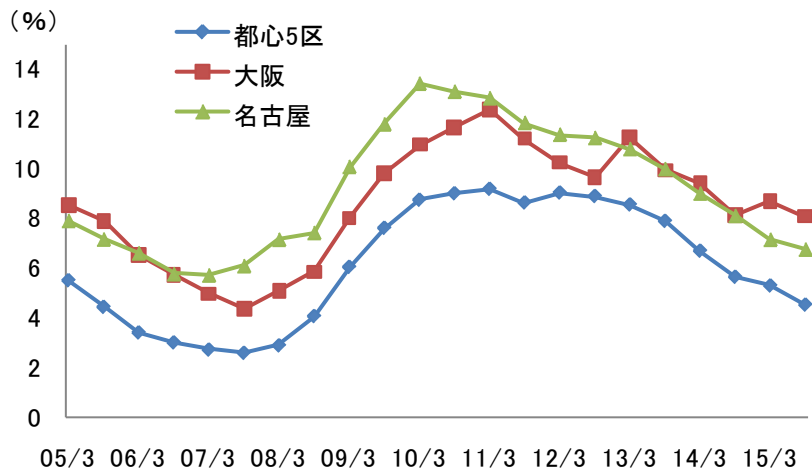


フィービジネスの強化: ③不動産事業

不動産仲介手数料の推移

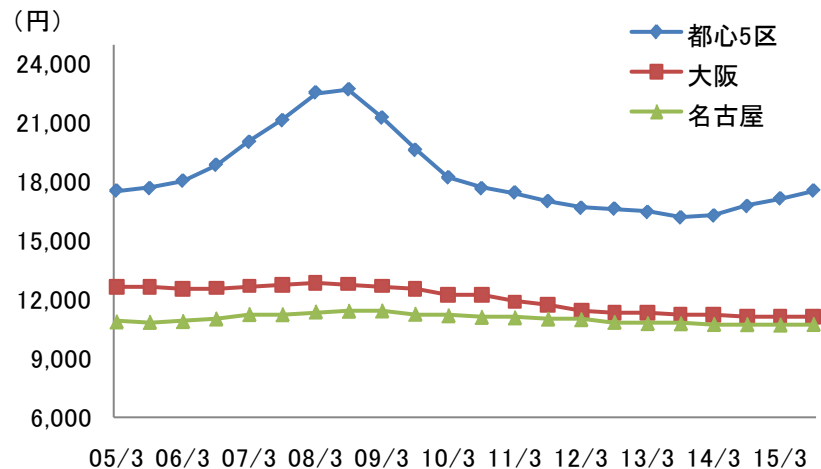


オフィス空室率の推移



【出所】三鬼商事

オフィス賃料の推移

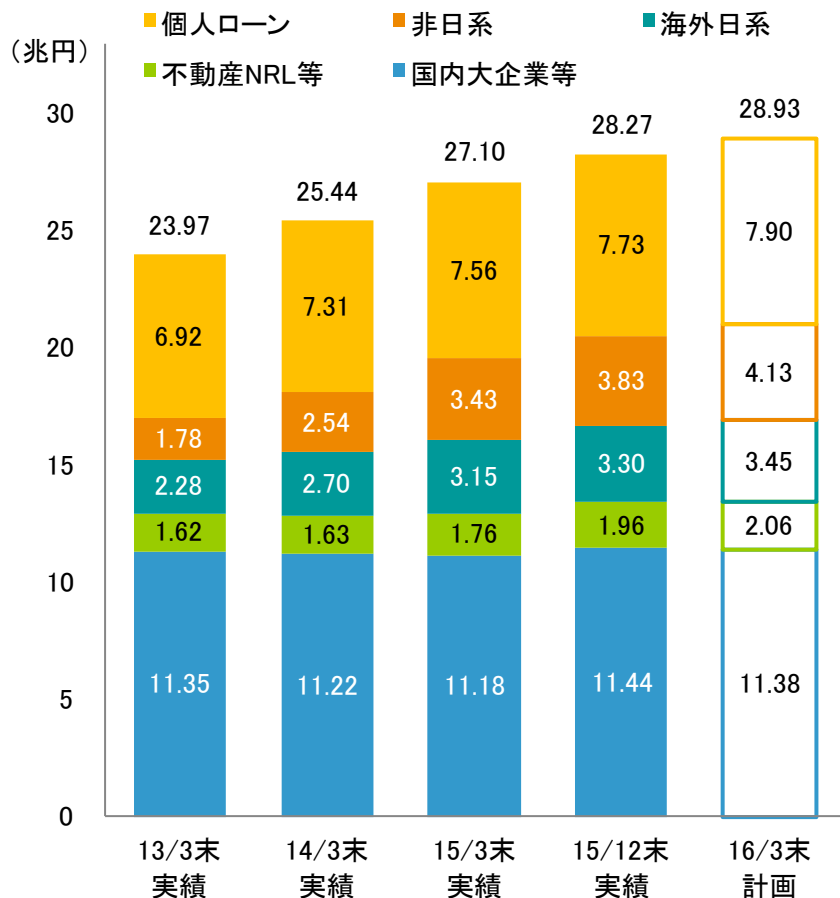


【出所】三鬼商事

基礎収益力の強化: クレジットポートフォリオ戦略

▶ クレジットポートフォリオ残高は、選別的な非日系向け与信取組みや国内大企業等向け与信の拡大により、15/9末比0.68兆円増加の28.27兆円

クレジットポートフォリオの推移



(*) 海外における不動産NRL等は非日系向け与信に含まれます。

個人向け

- ▶ 効率的な営業体制と低い信用コストによる競争力のある金利提示、適切な取組対象の拡大により残高積み上げ

非日系

- ▶ 中国経済減速の影響等に留意しつつ、地域・期間等に応じたメリハリある取組みによる残高拡大
- ▶ 新たな取組分野の拡充
- ▶ 国内市場で培ったノウハウを活かした与信展開
- ▶ 主要外銀との協業、ソーシングの更なる強化

海外日系

- ▶ 商社、製造業(販売金融等)向け与信
- ▶ 日系企業が関与するPF・船舶ファイナンス
- ▶ アジア拠点の拡充による顧客基盤の一層強化
- ▶ DBSI・BIDV・リライアンス等、提携先の機能活用

不動産NRL等

- ▶ 存在感高まる外資・ファンド案件の選別的取組
- ▶ REIT市場の堅調を捉えた案件取組の強化

国内大企業等

- ▶ 大企業等の資金需要は引き続き弱含み
- ▶ M&A案件等にかかる資金ニーズの着実な取込み

基礎収益力の強化: クレジットポートフォリオのクオリティ

- ▶ 15/12末の不良債権比率は0.3%、継続して大手行の中で最低水準を維持
- ▶ 不良債権残高も1,000億円を切る水準まで減少

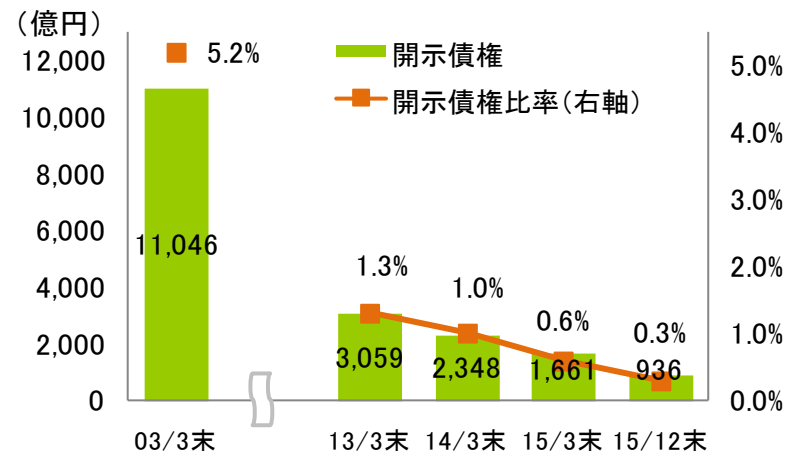
金融再生法開示債権の状況(単体)

(億円)	15/12末	保全率(*1)	引当率(*2)	15/3末比
金融再生法開示債権合計 (開示債権比率)	936 (0.3%)	92.7% ---	60.0% ---	△ 725 (△ 0.3%)
破産更生等債権	170	100.0%	100.0%	66
危険債権	427	97.1%	74.6%	△ 390
要管理債権	338	83.6%	22.9%	△ 401
要注意先債権(要管理債権除く)	4,041	---	---	222
正常先債権	270,661	---	---	11,599
総与信	275,638	---	---	11,096

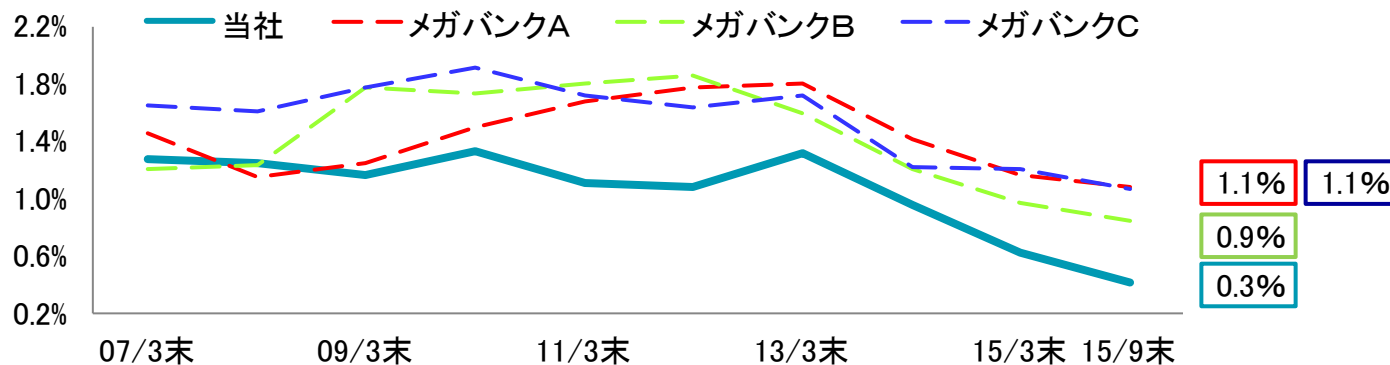
(*1) (担保掛目考慮後の保全額+引当額) / 債権額

(*2) 引当額 / (債権額 - 担保掛目考慮後の保全額)

開示債権の推移



大手行の不良債権比率の推移(単体)



基礎収益力の強化:海外向け与信

海外向け与信の状況

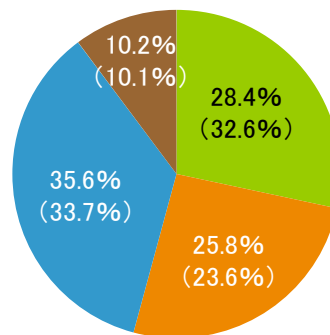
(億円)	15/3末	15/12末	増減	15年度 計画
	実績	実績		
非日系向け与信残高	34,363	38,326	3,963	+7,000
うち貸出	29,247	34,191	4,944	
海外日系向け与信残高	31,515	33,078	1,563	+3,000
うち貸出	29,796	31,631	1,835	
海外向け与信残高合計	65,878	71,405	5,527	+10,000
うち貸出	59,043	65,823	6,779	

(ドル円レート) (120.18) (120.61) (0.43)

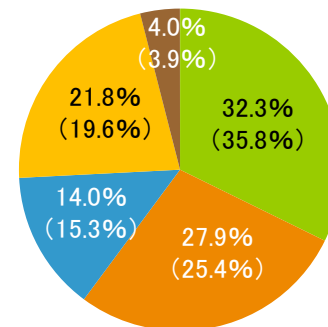
(注)上表の他に支払承諾等が15/12末で209億円あります。(15/3末比△142億円)

海外向け与信の地域別構成

非日系与信
(最終リスク国ベース)



海外日系与信
(所在国ベース)



■ アジア・オセアニア ■ 北米 ■ 欧州 ■ 中南米 ■ その他

非日系向け与信のプロダクト別取組み

コーポレート

・高格付先を中心に地域特性も踏まえ選別取組

アセット ファイナンス

<不動産ノンリコース・ローン>
 ・欧州での領域拡大と北米での新規取組開始
 <航空機ファイナンス>
 ・有力航空会社、リース会社への直接ソーシング拡大
 <船舶ファイナンス>
 ・知見を活かした自己ソーシングとCACIBとの協業拡大

プロジェクト ファイナンス

・スポンサーやECA、オフテイカーを厳選して取組み
 ・主要外銀と協働でインフラファイナンスにも積極取組

ストラクチャード ファイナンス

・高格付の北米CLO・ABS・RMBS中心に取組み
 ・流動性に配慮しつつ、投資適格債も取組対象に

アジア展開 ～泰国三井住友信託銀行の開業～

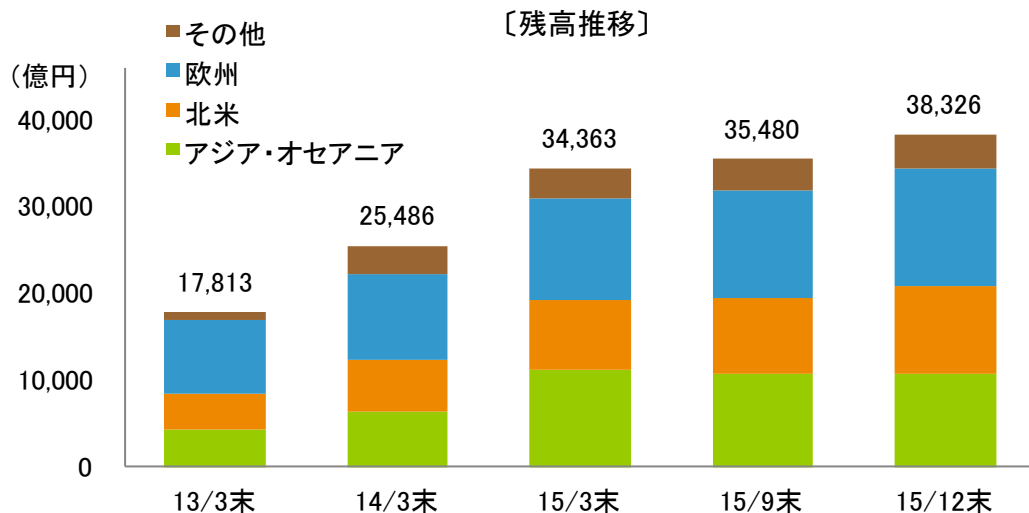
- ▶ 15年10月28日に開業(タイバーツを取り扱える4番目の邦銀)
 <日系企業取引>
- ▶ 資金需要の強い製造業、商社等中心に優良資産を積み上げ
 <非日系企業取引>
- ▶ 現地優良企業やマルチナショナル企業に加え、日系企業の
 協業先へのアプローチを強化

5年で3,000億円規模の資産積み上げを計画

将来的には、国内で培った流動化ノウハウを活用した債権流動化ビジネスや、信託銀行ならではの資産運用、不動産関連業務の展開も視野に入れる

(参考)非日系向け与信の質

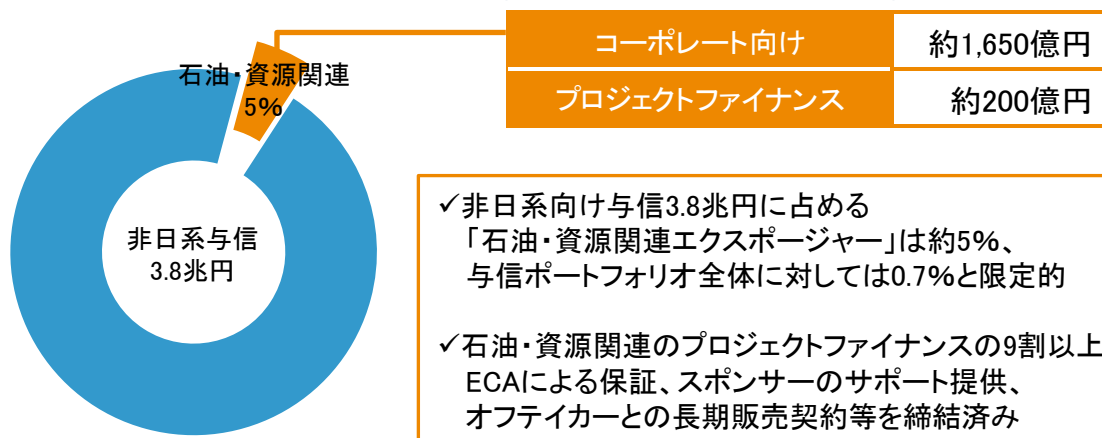
残高推移および地域別内訳(*)



〔地域別内訳(15/12末基準)〕

		(億円)
アジア・オセアニア	韓国	2,021
	香港	1,551
	オーストラリア	1,460
	中華人民共和国	1,455
	インド	1,129
北米	アメリカ合衆国	9,199
欧州	イギリス	4,968
	フランス	3,182
	スイス	1,668
	オランダ	1,376
	ドイツ連邦共和国	1,309

石油・資源関連エクスポージャー



ロシア・GIIPS向けエクスポージャー(*)

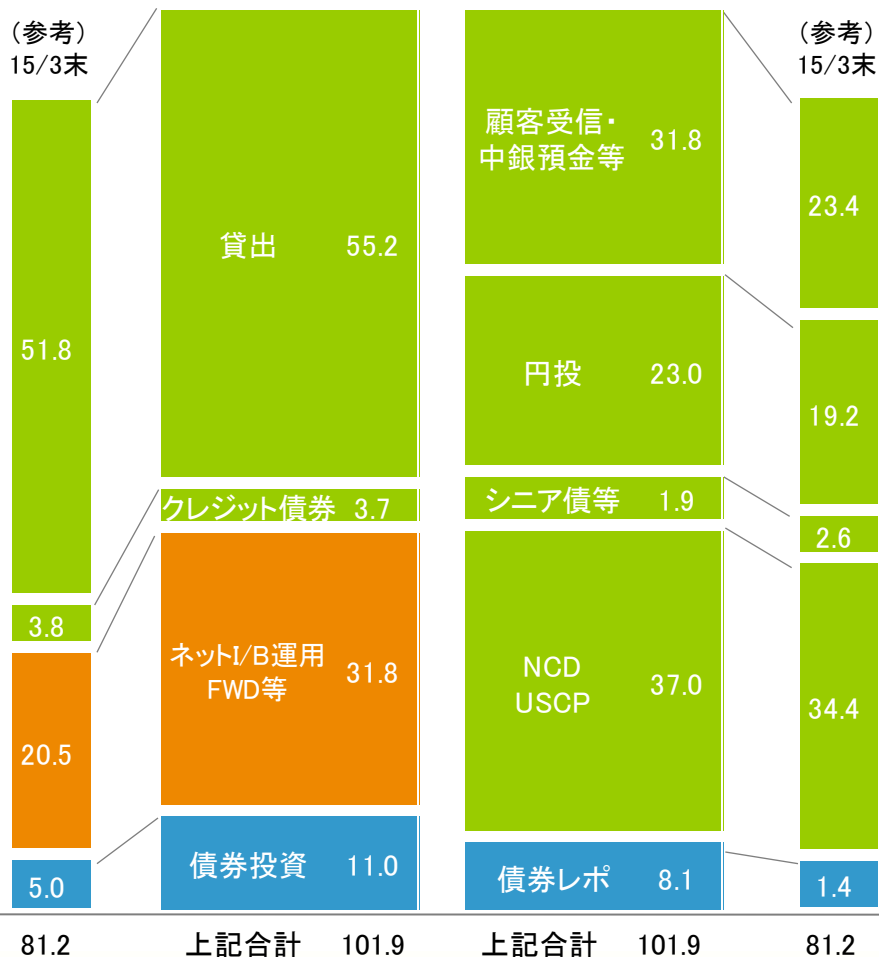
ロシア	なし
ギリシャ	なし
アイルランド	なし
イタリア	約75億円
ポルトガル	なし
スペイン	約70億円

(*) 最終リスク国ベース

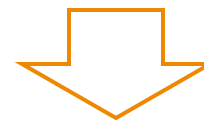
基礎収益力の強化: 外貨流動性確保

- ▶ 外貨資金繰りは、円投による安定的調達と中銀預金・NCD・USCP等の低コスト調達により、安定性、コストに配慮した調達構造を構築
- ▶ 短期資金の余剰を反映し、ネットI/Bポジションは300億ドル超の運用ポジション

外貨B/Sの状況(15/9基準)(単位:10億ドル)



- 円投(CCS)・社債発行等による安定調達構造の確保
- 法人・個人の顧客や中央銀行からの受信拡大
- 投信運用会社との取引拡大
- NCD・USCP等の低コスト調達手段の効果的な活用



中長期の安定的調達手段を中心に、調達先の分散、調達手段の拡充を通じて、流動性リスクと調達コストのバランスを取りつつ、外貨バランスシートを拡大

<調達手段の拡充に向けた新たな取組>

- 15年10月にカバード・ボンドの発行プログラムを設定、同11月に第1回債(5年・5億ドル)を発行

基礎収益力の強化:個人ローン

- ▶個人ローン実行額(単体)は、三井住友信託銀行での着実な積み上げに加え、住信SBIネット銀行の代理店ローンの寄与拡大もあり、前年同期比628億円増加の6,734億円
- ▶個人ローン残高(単体)は、15/3末比1,662億円増加の77,304億円、引き続き増勢を維持

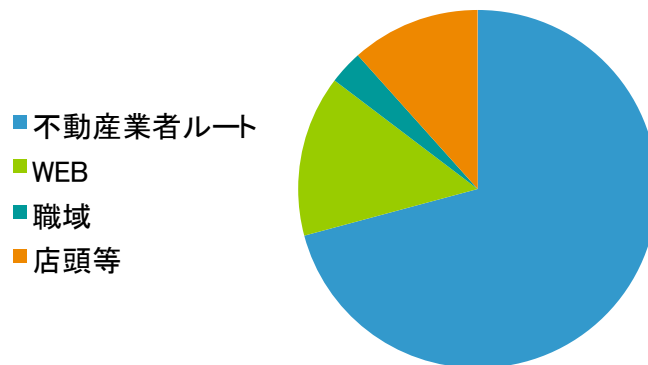
実行額および残高(単体)

(億円)	14/3Q	15/3Q	増減	15年度 計画
	実績	実績		
個人ローン実行額	6,106	6,734	628	10,900
うち住宅ローン実行額	5,377	6,158	780	10,000

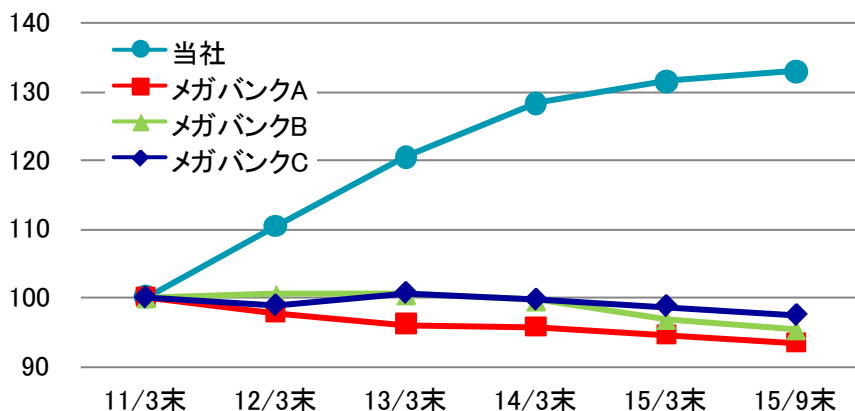
(億円)	15/3末	15/12末	増減	16/3末 計画
	実績	実績		
個人ローン残高	75,642	77,304	1,662	79,000
うち住宅ローン残高	70,762	72,379	1,616	74,000

不動産業者ルート、WEB等による効率的営業体制

[住宅ローン案件獲得チャネル]

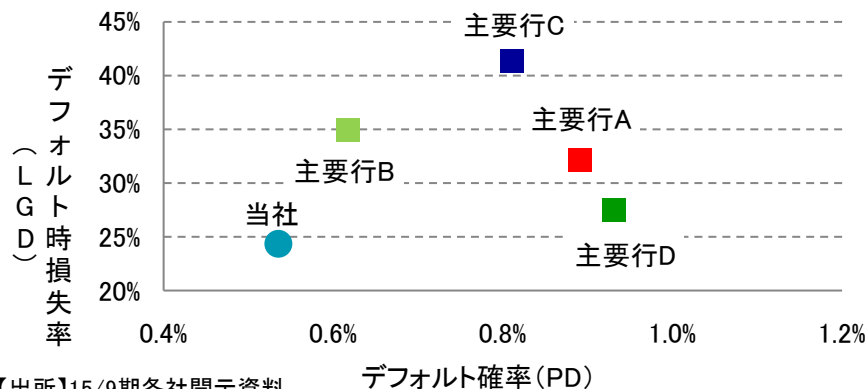


住宅ローン残高(単体)の推移(11/3末を100としたもの)



信用コストの低い優良顧客層の獲得

[住宅ローンPD・LGD比較]



【出所】各社開示資料

Copyright © 2016 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

【出所】15/9期各社開示資料

三井住友トラスト・ホールディングス

足元課題と戦略

1. 収益成長とリスクマネージ

- ✓ 効率性と安定性の追求 ～ 手数料収益の安定化戦略
- ✓ 良質なポートフォリオ強化

2. 事業基盤・顧客基盤の更なる拡大

- ✓ 既存優位性の確立
- ✓ オーガニック・インオーガニック戦略

3. 政策投資株式への対応 ～ 2014年度以降

- ✓ 第1ステージ : リスク削減と含み益の確保
- ✓ 第2ステージ : 現物削減の再加速

4. マイナス金利政策への対応

- ✓ 適正な負債マネジメント ～ 高い定期預金比率

三井住友トラスト・グループのステイタス

リテール事業	投信・投資一任販売額*	1.8兆円	国内銀行	第1位
	遺言書保管件数	26,300件	信託	第2位
	個人ローン残高	7兆円	国内銀行	第5位
ホールセール事業	法人向け貸出残高	18兆円	国内銀行	第4位
	総貸出残高	26兆円	国内銀行	第4位
証券代行業業	証券代行管理株主数 (グループ会社合算)	23.0百万人	信託	第1位
不動産事業	不動産関連収益* (グループ会社合算)	446億円	信託	第1位
	不動産証券化受託残高	12兆円	信託	第1位
受託事業	資産運用残高	76兆円	国内金融機関	第1位
	資産管理残高**	235兆円	国内金融機関	第1位
	企業年金受託残高	16兆円	信託	第1位
	年金総幹事件数	1,408件	信託	第1位
	投資信託受託残高	52兆円	信託	第1位

当社調査による推定値を含みます(2015年9月末時点)

*2014年度実績、**三井住友トラスト・グループ合算信託財産残高

事業基盤・顧客基盤の更なる拡大

- ▶ 2014年10月に横浜銀行と、2015年7月に日本郵政グループと資産運用事業に係る合弁会社設立を合意
- ▶ 2015年12月には、シティグループから日本における「ダイナースクラブ」の独占発行権を獲得

横浜銀行や日本郵政グループと合弁で 資産運用会社を設立

- ▶ 2014年10月に横浜銀行と、2015年7月にゆうちょ銀行、日本郵便および野村ホールディングスと個人の資産運用に関する合弁会社設立を合意
- ▶ 当社が有する資産運用ビジネスに関するノウハウを活用、グループ外の顧客基盤へのアクセスにより、当社の事業基盤を拡大



外延的な事業基盤の拡充

ダイナースクラブの獲得

- ▶ 日本最初のクレジットカードとして50年以上の歴史を有し、プレステージカードの代名詞である「ダイナースクラブ」の日本における独占発行権を獲得
- ▶ クレジットカード事業独自の成長、サービスの相互供与によるシナジー効果に加え、優良な顧客基盤70万名強を一気に獲得



ブランド力の強化と優良な顧客基盤の拡充

将来の持続的成長に向けた優良な基盤拡大には積極取り組み

足元課題と戦略

1. 収益成長とリスクマネージ

- ✓ 効率性と安定性の追求 ～ 手数料収益の安定化戦略
- ✓ 良質なポートフォリオ強化

2. 事業基盤・顧客基盤の更なる拡大

- ✓ 既存優位性の確立
- ✓ オーガニック・インオーガニック戦略

3. 政策投資株式への対応 ～ 2014年度以降

- ✓ 第1ステージ : リスク削減と含み益の確保
- ✓ 第2ステージ : 現物削減の再加速

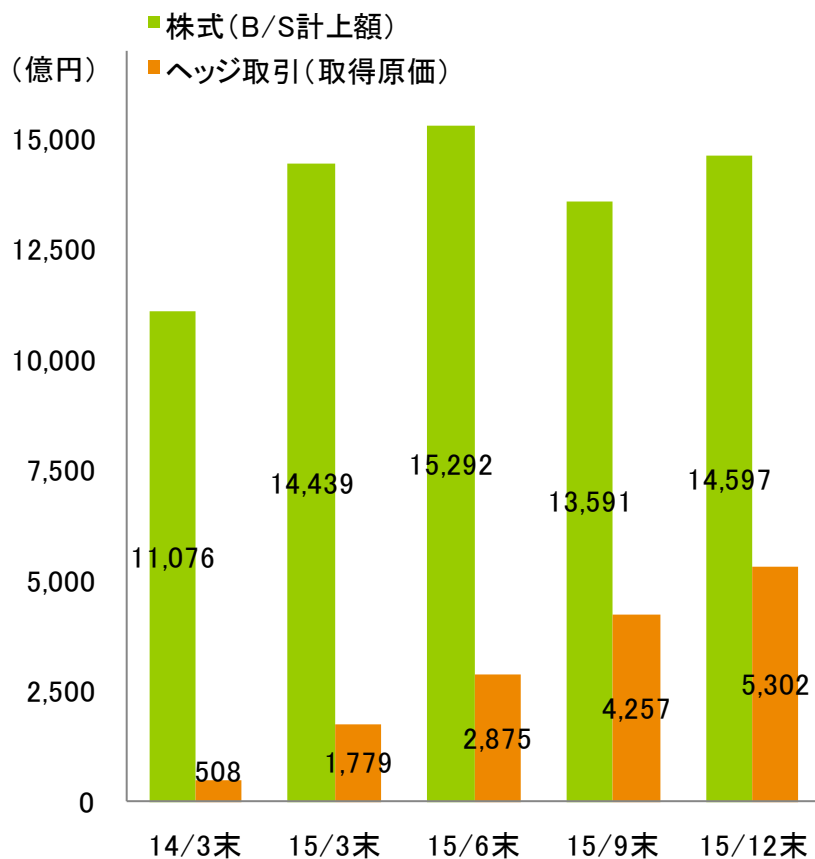
4. マイナス金利政策への対応

- ✓ 適正な負債マネジメント ～ 高い定期預金比率

株価リスクへの対応

- ▶ 政策投資株式の評価益をヘッジ取引により経済的にヘッジ、純資産に対する株価変動リスクを縮小
- ▶ 14年度下期以降に保有株式全体へのヘッジオペレーションを本格化、15年度上期にヘッジ取組みを大きく拡大
- ▶ 株式市場の変動に対し、その他有価証券評価差額のボラティリティ低減に効果

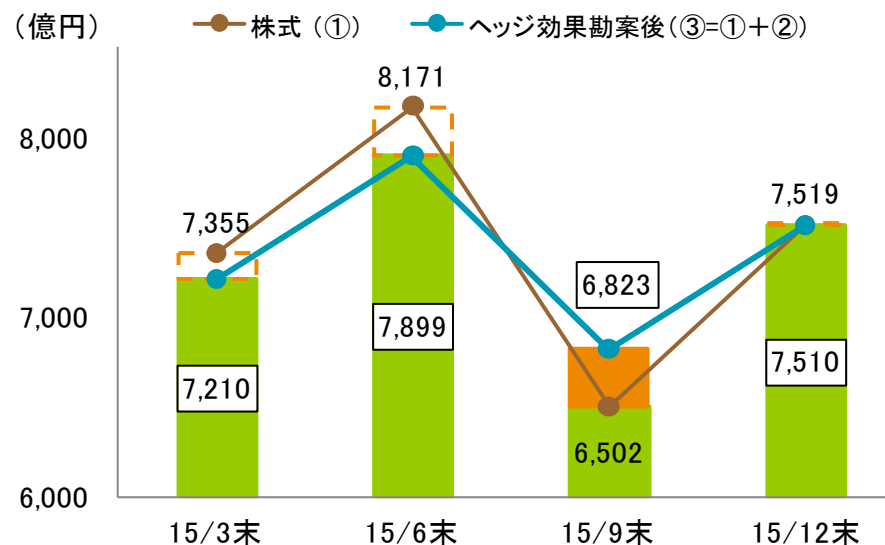
保有株式(B/S計上額)とヘッジ取引(取得原価)の推移(連結)



保有株式とヘッジ取引の評価損益推移(連結)

(億円)	15/3末 実績	(変動額)			15/12末 実績
		4-6月	7-9月	10-12月	
株式 ①	7,355	815	△ 1,669	1,017	7,519
ヘッジ取引 ②	△ 145	△ 126	593	△ 330	△ 9
合算 ③	7,210	689	△ 1,075	686	7,510

ヘッジ取引の活用により株式評価損益の変動を抑制

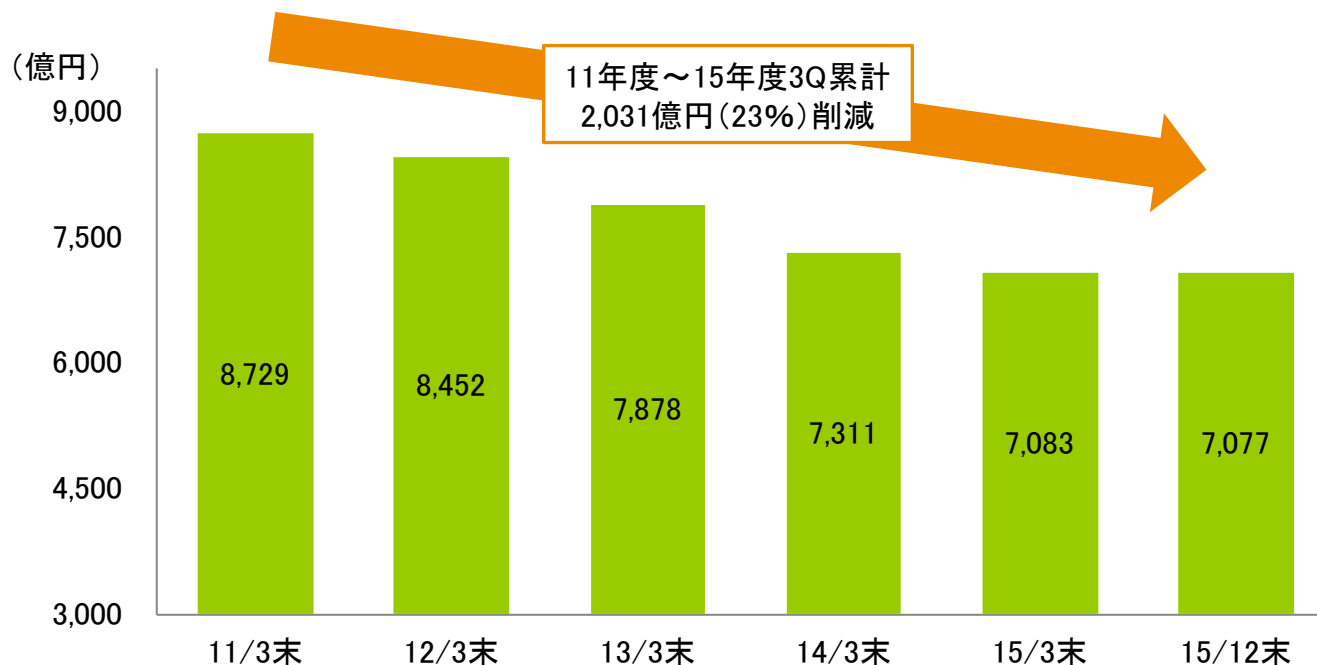


政策株式削減

株式等の政策保有に関する方針

当社グループは、取引先との安定的・長期的な取引関係の構築、業務提携、又は協業ビジネス展開の円滑化及び強化等の観点から、当社グループの中長期的な企業価値向上に資すると判断される場合を除き、原則として取引先等の株式等を保有しません。

政策投資株式の残高推移(連結)



足元課題と戦略

1. 収益成長とリスクマネージ

- ✓ 効率性と安定性の追求 ～ 手数料収益の安定化戦略
- ✓ 良質なポートフォリオ強化

2. 事業基盤・顧客基盤の更なる拡大

- ✓ 既存優位性の確立
- ✓ オーガニック・インオーガニック戦略

3. 政策投資株式への対応 ～ 2014年度以降

- ✓ 第1ステージ：リスク削減と含み益の確保
- ✓ 第2ステージ：現物削減の再加速

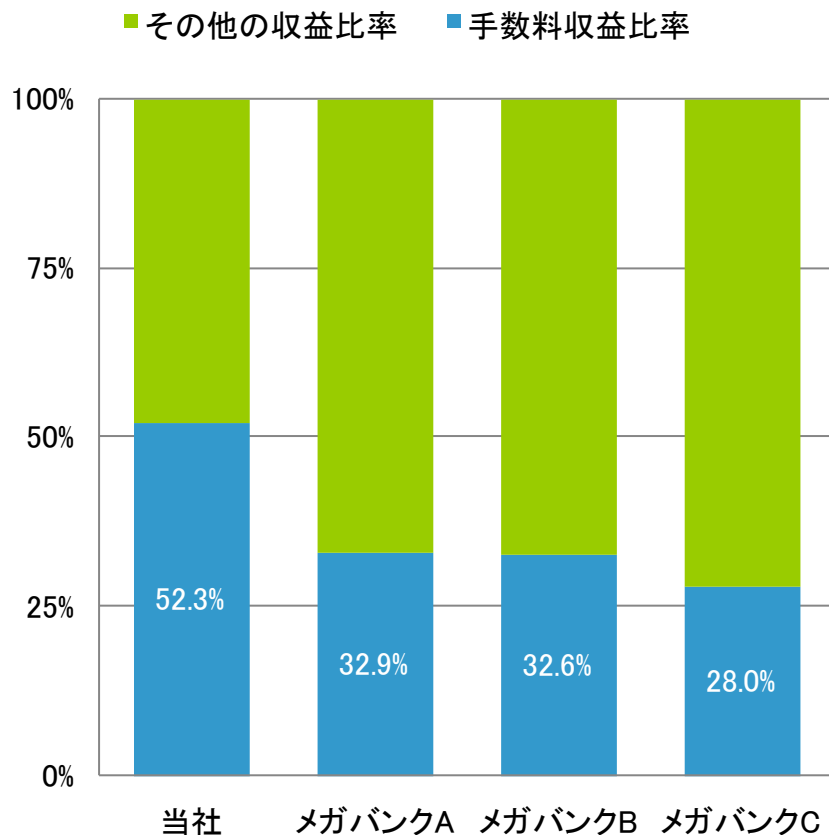
4. マイナス金利政策への対応

- ✓ 適正な負債マネジメント ～ 高い定期預金比率

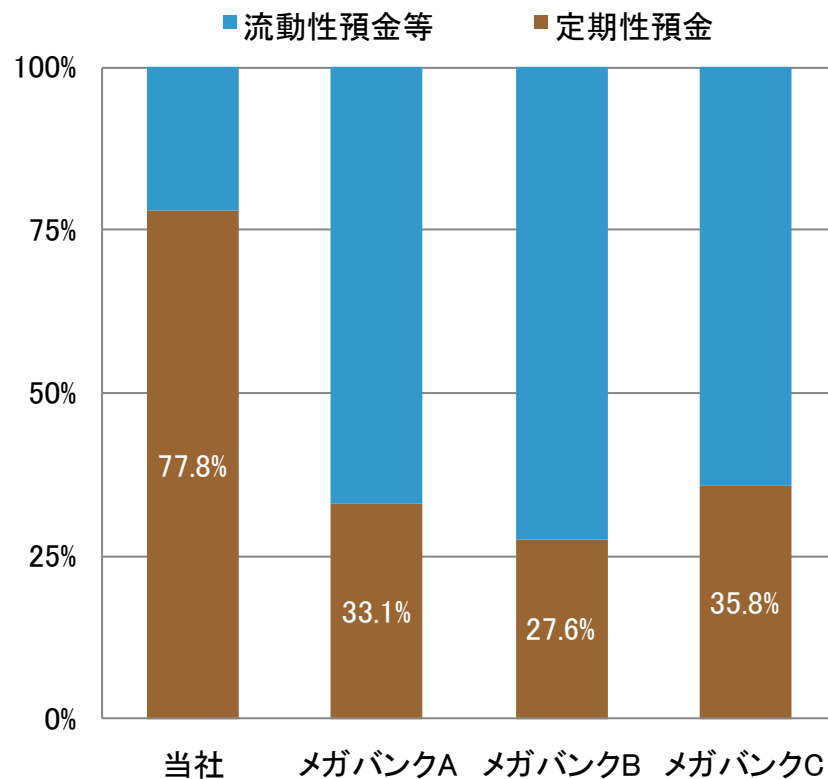
マイナス金利政策への対応

- ▶ 当社は手数料収益比率のウェイトが高いため、本政策によるマイナス影響は相対的に軽微な可能性
- ▶ 当社の預金構成は、定期性預金が主体のため、流動性預金主体のメガバンク対比で預金利回りは高水準
⇒ 今後の調整余地は相対的に存在

手数料収益比率の大手行比較(連結)(15/9末)



預金構成の大手行比較(単体)(15/9末)



【出所】15/9期の各社開示資料から当社作成

預金利回り

0.21%

0.04%

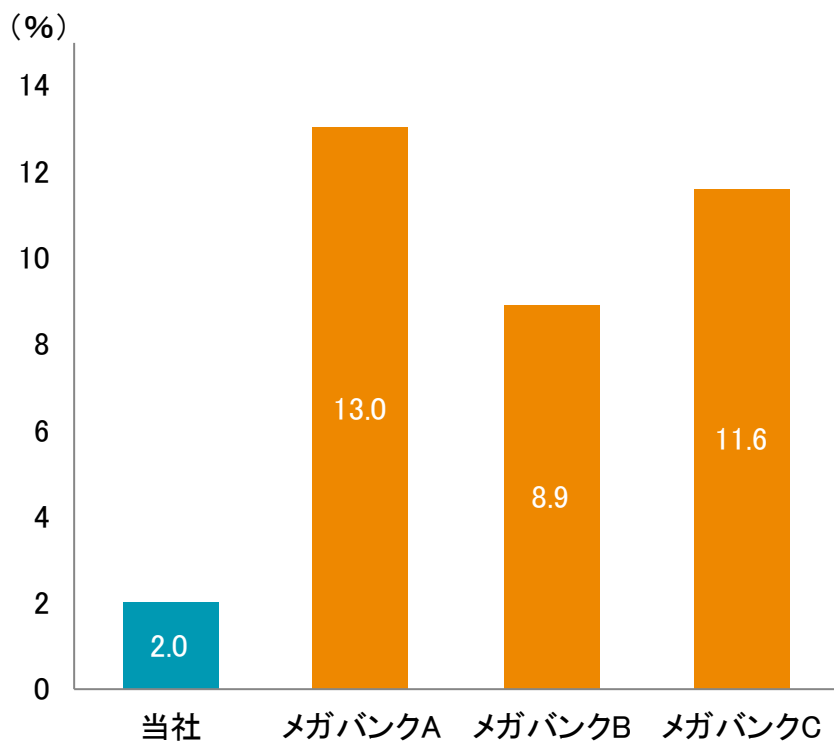
0.03%

0.03%

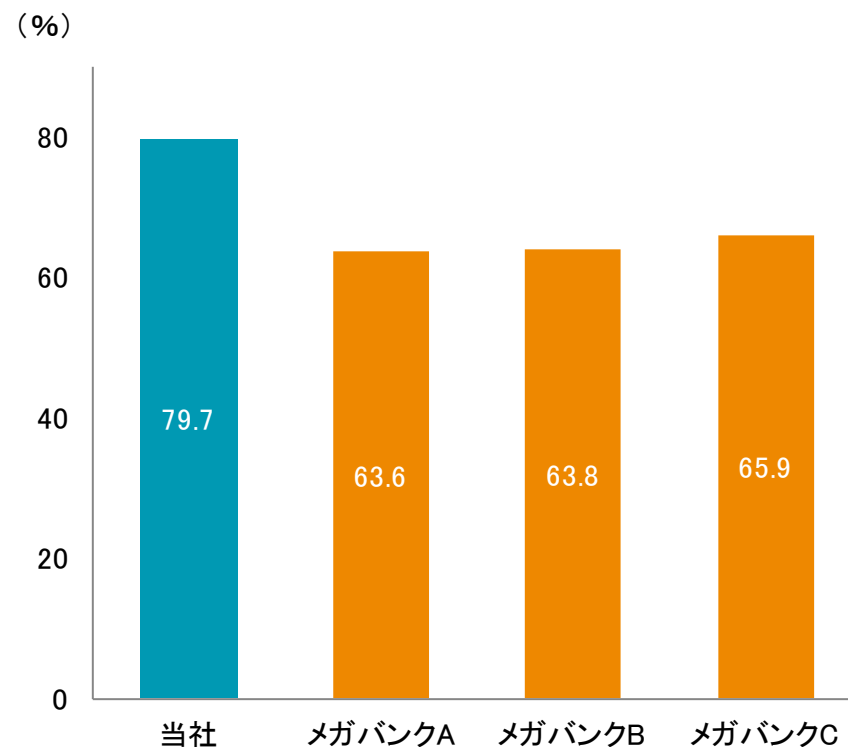
マイナス金利政策への対応

- ▶ 国債の保有は大手行中、最も低い水準
- ▶ 預貸率も8割程度の水準を安定的に維持

国債保有比率の大手行比較(単体)(15/9末)



預貸率の大手行比較(単体)(15/9末)



自己資本の状況
および
財務・資本政策

財務・資本政策の 基本的な考え方

質・量ともに充実した自己資本を確保し、健全な財務基盤を強化するとともに、資本効率性の向上を追求することにより、株主利益の最大化を目指すことを基本的な考え方とする

資本政策

普通株式等Tier1比率10%程度を当面の目標値とする

政策投資株式の 削減方針

2014年度から3年間で500～1,000億円規模の削減を目指す
ヘッジ取引の活用により経済価値の変動リスクを適切にマネージ

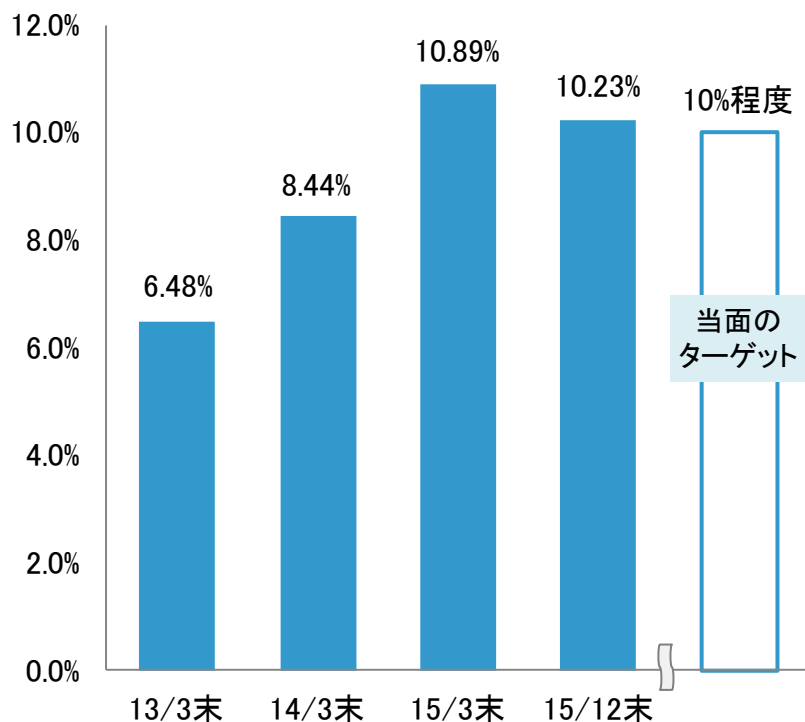
株主還元に係る 基本方針

業績に応じた株主利益還元策として、普通株式配当につき、連結配当性向30%程度を目処とする配当還元を維持しつつ、利益成長機会とのバランスや資本効率性改善効果を踏まえた自己株式取得等の実施により、中期的に株主還元の強化を目指すこととする

財務・資本政策：主要指標の推移

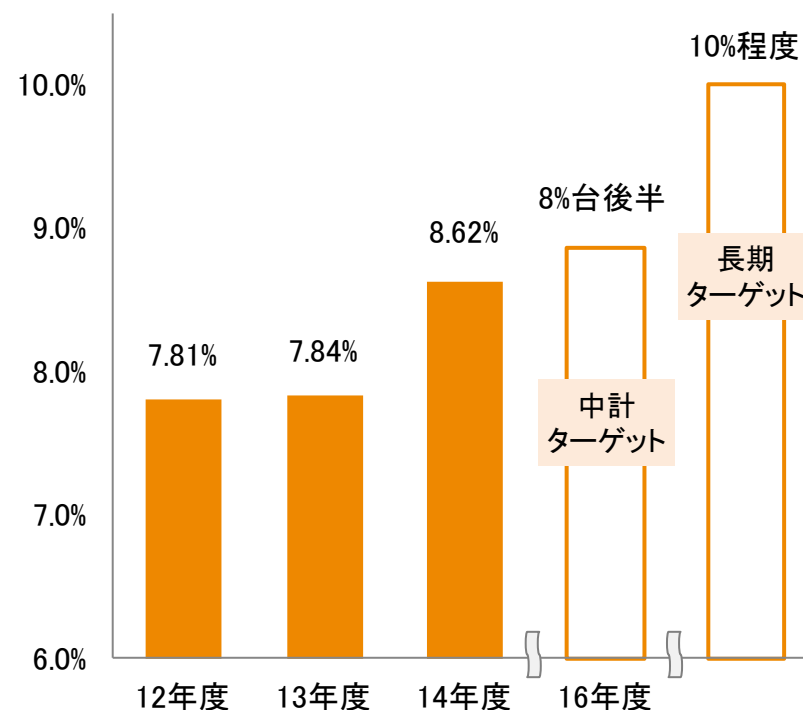
- ▶ 普通株式等Tier1比率(完全実施ベース)は、当面の目標である10%に到達
- ▶ 株主資本ROEは、統合以来、着実に引き上げ

普通株式等Tier1比率の推移(完全実施ベース)



ターゲット水準10%目線を継続

株主資本ROEの推移

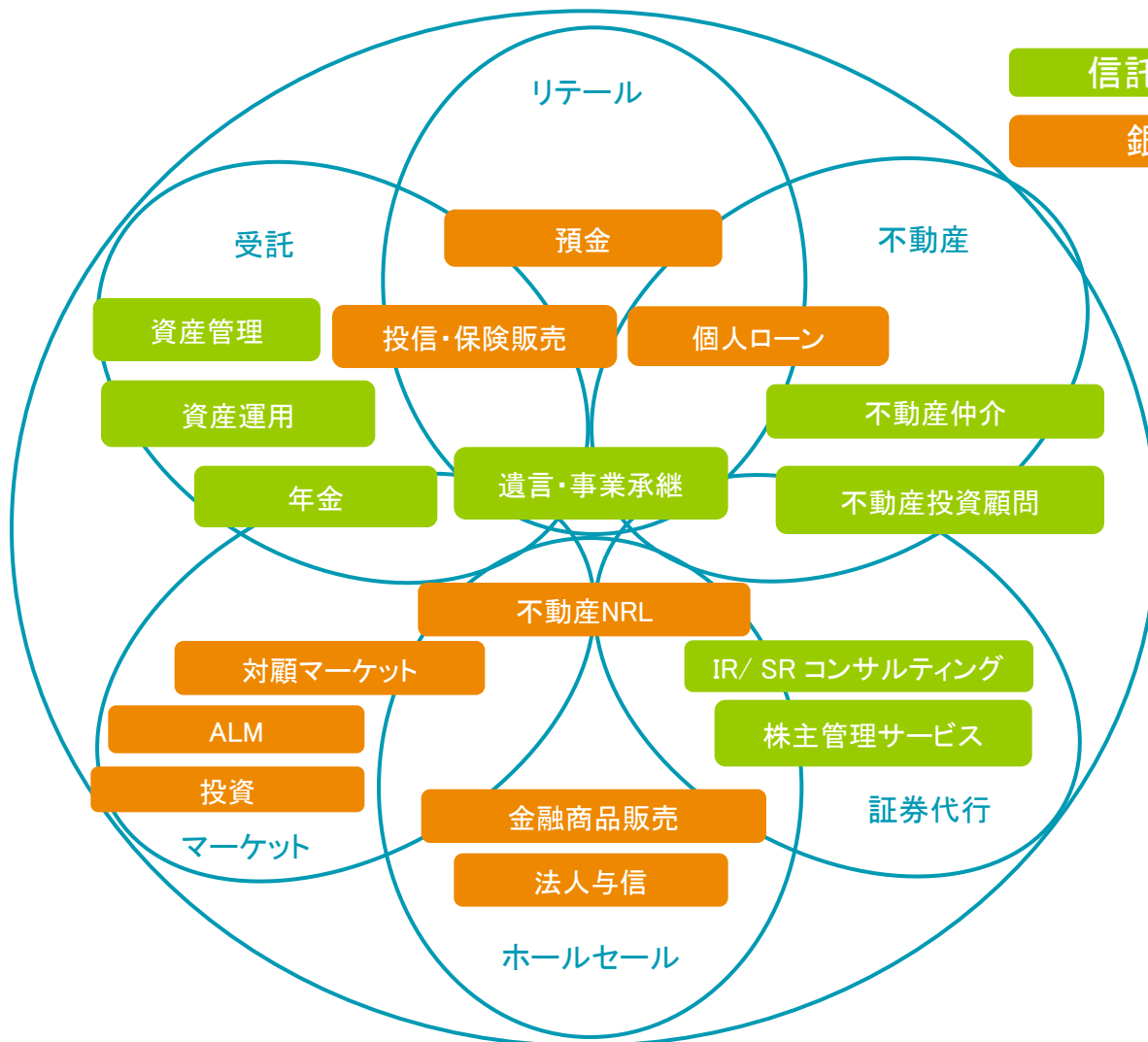


資本効率向上を追求

(参考①)
三井住友トラスト・グループの概要

三井住友トラスト・グループの概要 - 事業セグメント

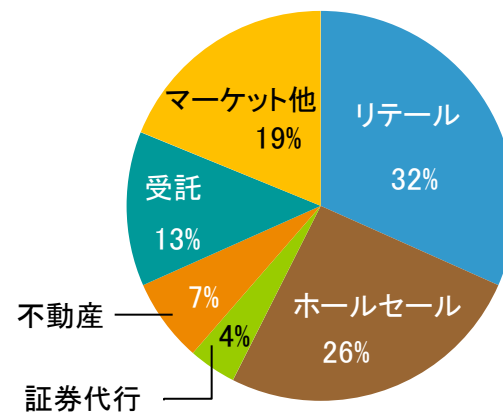
6事業が融合しながら幅広い商品・サービスを提供



信託関連業務

銀行業務

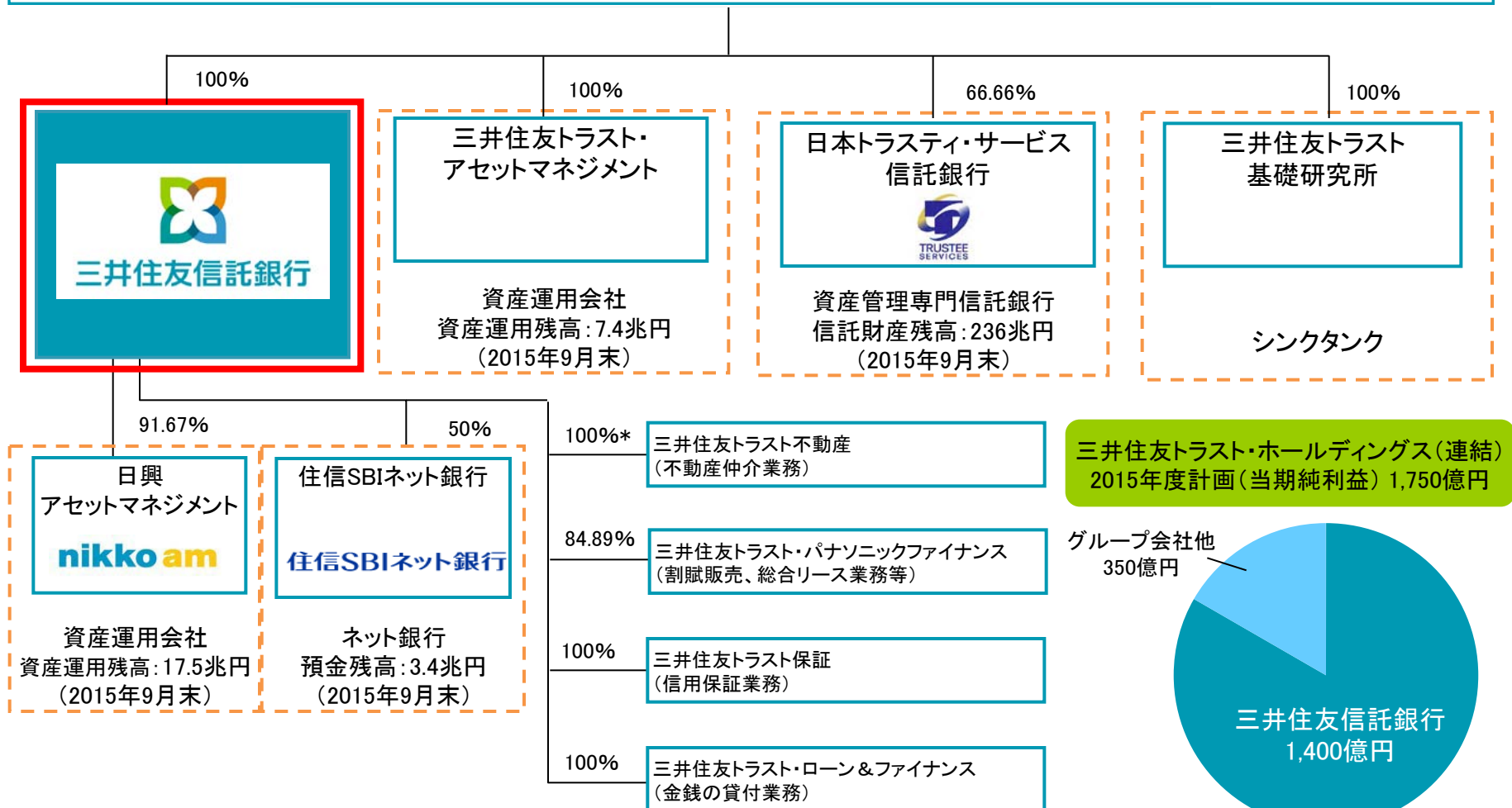
単体業務粗利益の事業別割合
(2015年度業績予想 単体)



三井住友トラスト・グループの概要 - 主要グループ会社



三井住友トラスト・ホールディングス



* 三井住友トラスト・グループの保有割合



(参考②)
2015年度第3四半期決算概況
および財務状況

2015年度第3四半期決算:連結

- ▶ 実質業務純益は、投信運用子会社および不動産仲介子会社を中心に手数料関連利益が増加する一方、単体における市場関連収益の減少等により、前年同期比49億円減益の2,279億円
- ▶ 親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年計上した貸倒引当金戻入益の解消や三井住友トラストクラブにおける引当強化により与信関係費用が増加する一方、単体における勘定系システム統合に伴う費用の解消や株式等関係損益の改善もあり、前年同期比27億円増益の1,292億円

	(億円)	14年度		15年度		15年度 通期予想
		3Q(累計)	上期	3Q(累計)	増減	
実質業務純益	1	2,328	1,567	2,279	△ 49	3,150
(グループ会社の連結調整前寄与額)	2	(469)	(354)	(521)	(51)	
業務粗利益	3	5,124	3,385	5,014	△ 110	
うち資金関連利益	4	1,857	1,241	1,802	△ 55	
手数料関連利益	5	2,570	1,772	2,644	74	
その他業務利益	6	430	286	432	2	
経費	7	△ 2,970	△ 1,951	△ 2,926	44	2,800
臨時損益等	8	172	△ 61	△ 21	△ 193	
経常利益	9	2,325	1,372	2,066	△ 258	1,750
特別損益	10	△ 570	△ 1	△ 8	562	
税金等調整前四半期純利益	11	1,754	1,371	2,058	304	1,750
法人税等合計	12	△ 394	△ 444	△ 671	△ 277	
親会社株主に帰属する四半期純利益	13	1,265	860	1,292	27	△ 100
与信関係費用	14	207	0	△ 92	△ 299	
(単体との差異)		(18)	(1)	(△ 92)	(△ 111)	(-)
株式等関係損益	15	95	△ 15	239	143	150
(単体との差異)		(△ 56)	(△ 0)	(161)	(217)	(-)
1株当たり純資産(BPS)	16	568円45銭	624円82銭	636円08銭	67円63銭	

【連結実質業務純益(*)の構成】

- ① 単体: 1,727億円
- ② グループ会社寄与額: 521億円
- ③ パーチェス影響: △1億円
- (*) 上記①～③の合計に子会社配当消去等を調整

【主な増減要因: 前年同期比】

- ① 実質業務純益[1]: △49億円
うち単体: △70億円(1,797→1,727)
うちグループ会社: +51億円(469→521)
うちパーチェス影響: △11億円(10→△1)
- ② 連結調整前グループ会社寄与額[2]: +51億円
・日興アセットマネジメント: +20億円
・三井住友トラスト・アセットマネジメント: +15億円
・三井住友トラスト不動産: +13億円
- ③ 臨時損益等[8]: △193億円
・与信関係費用[14]: △299億円
・株式等関係損益[15]: +143億円

2015年度第3四半期決算:単体

- ▶ 実質業務純益は、物件費を中心に経費が減少する一方、市場関係損益の減少および外貨調達費用の増加等による資金関連利益の減少により、前年同期比70億円減益の1,727億円
- ▶ 四半期純利益は、前年計上した勘定系システム統合に伴う費用が解消した一方、貸倒引当金戻入益の解消、株式等関係損益の悪化等により、前年同期比43億円減益の1,029億円

	(億円)	14年度		15年度		15年度 通期予想
		3Q(累計)	上期	3Q(累計)	増減	
実質業務純益	1	1,797	1,208	1,727	△ 70	2,450
業務粗利益	2	3,656	2,397	3,476	△ 179	4,850
資金関連利益	3	1,715	1,156	1,662	△ 53	
手数料関連利益	4	1,423	987	1,422	△ 0	
特定取引利益	5	265	84	133	△ 132	
その他業務利益	6	251	168	258	6	
うち外国為替売買損益	7	△ 2	50	78	80	
国債等債券関係損益	8	493	135	136	△ 356	
金融派生商品損益	9	△ 245	△ 20	39	285	
経費	10	△ 1,858	△ 1,188	△ 1,749	109	△ 2,400
与信関係費用	11	188	△ 1	0	△ 187	△ 100
その他臨時損益	12	△ 122	△ 190	△ 213	△ 90	△ 250
うち株式等関係損益	13	151	△ 14	77	△ 74	
年金数理差異等償却	14	△ 131	△ 74	△ 112	19	
経常利益	15	1,863	1,016	1,513	△ 349	2,100
特別損益	16	△ 572	△ 6	△ 14	558	
うちシステム統合費用	17	△ 553	---	---	553	
税引前四半期純利益	18	1,291	1,009	1,499	208	
法人税等合計	19	△ 218	△ 319	△ 470	△ 252	
四半期純利益	20	1,073	690	1,029	△ 43	1,400

【主な増減要因:前年同期比】

- ① 資金関連利益[3]: △53億円
 うち資金利益△51億円(1,645→1,594)
 うち預貸収支+11億円(1,384→1,395)
 うち有価証券利息配当金+17億円(601→618)
 うちスワップ収支△65億円(△49→△114)
- ② 手数料関連利益[4]: △0億円
 うち投信・保険等関連収益+24億円(483→508)
 うち不動産仲介等手数料△10億円(132→121)
- ③ 国債等債券関係損益[8]: △356億円
 国内債+10億円(9→19)
 外債△367億円(484→116)
- ④ 特別損益[16]: +558億円
 勘定系システム統合に伴う費用の解消 +553億円
- ⑤ 法人税等合計[19]: △252億円
 前年の例示区分変更影響解消 約△130億円

主要グループ会社の連結損益寄与

- ▶ 実質業務純益への寄与額は、日興アセットマネジメントや三井住友トラスト・アセットマネジメント、三井住友トラスト不動産の増益等により、前年同期比51億円増加の521億円
- ▶ 親会社株主に帰属する四半期純利益への寄与額は、15年12月から連結子会社化した三井住友トラストクラブにおいて銀行に準じたより厳格な引当を実施した一過性要因により、同120億円減少の183億円

(億円)	実質業務純益			親会社株主に帰属する四半期純利益			のれん等	
	14年度	15年度	増減	14年度	15年度	増減	15年度3Q	15/12末
	3Q(累計)	3Q(累計)		3Q(累計)	3Q(累計)		累計償却額	未償却残高
連単差	531	552	21	192	262	70	△ 72	1,104
うちパーチェス処理による影響額	10	△ 1	△ 11	46	243	197	---	---
連結調整前寄与額(*1)	469	521	51	304	183	△ 120	△ 72	1,104
(三井住友トラストクラブ除き)	(469)	(517)	(47)	(304)	(309)	(5)	(△ 70)	(843)
うち三井住友トラスト・アセットマネジメント	33	49	15	21	32	11	---	---
日興アセットマネジメント(連結)	65	86	20	26	43	16	(*2) △ 37	(*2) 444
三井住友トラスト不動産	16	29	13	10	20	10	---	---
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(連結)	77	76	△ 1	50	42	△ 7	---	---
三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	64	66	1	65	43	△ 21	△ 29	353
住信SBIネット銀行(連結)	52	54	1	35	38	3	---	---
三井住友トラスト保証(連結)	85	84	△ 0	55	56	1	---	---

(*1) グループ会社の業績に直接関連しない連結調整要因(持株会社単独損益、配当消去、のれん償却等)を含まない実質的な寄与額を記載しています。

(*2) 関連会社ののれん償却額(7億円)および未償却残高(10億円)を含みます。

(参考) 三井住友トラストクラブ寄与額

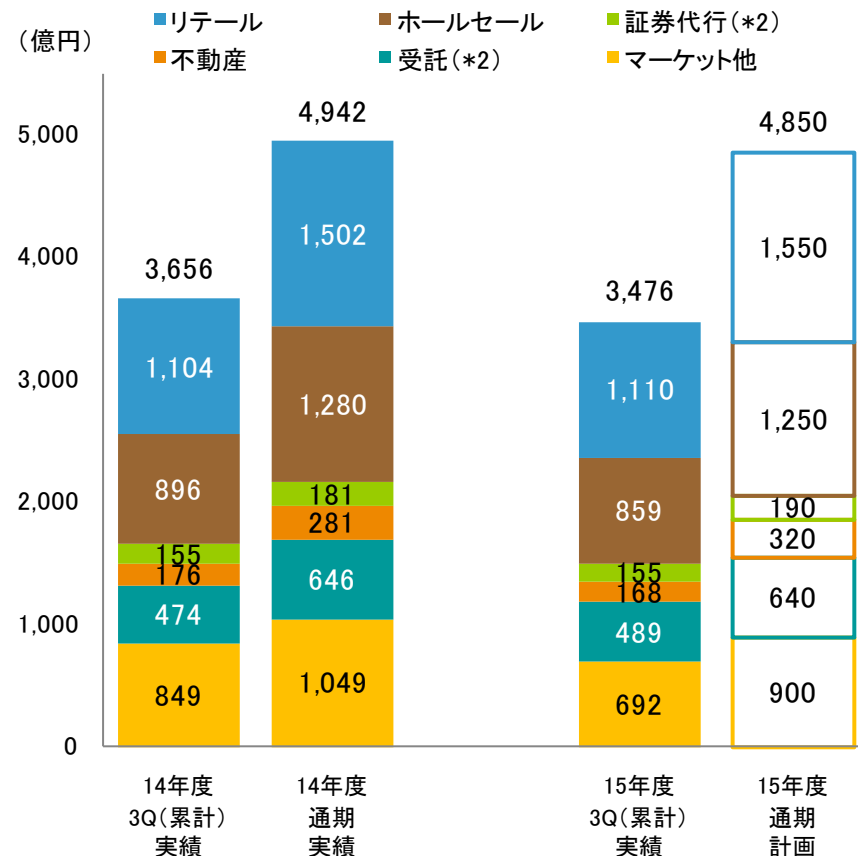
三井住友トラストクラブ	---	4	4	---	△ 126	△ 126	△ 1	260
-------------	-----	---	---	-----	-------	-------	-----	-----

事業別損益: 単体

- ▶ マーケット事業の減益を主因に、業務粗利益全体は前年同期比179億円減益の3,476億円
- ▶ リテール事業は、預貸収支の減少を投信・保険等関連収益で打ち返し、前年同期比6億円の増益
- ▶ 不動産事業は、第3四半期は減速したものの、概ね前年同期並みを確保
- ▶ 受託事業は、投信受託残高伸長に伴う管理報酬の増加を主因に、前年同期比15億円の増益

(億円)	単体業務粗利益				15年度 通期予想
	14年度	15年度			
	3Q(累計)	上期	3Q(累計)	増減	
リテール事業	1,104	741	1,110	6	1,550
ホールセール事業	896	618	859	△ 36	1,250
証券代行業業	155	96	155	△ 0	190
事業粗利益	237	150	235	△ 1	290
事務アウトソース費用	△ 81	△ 54	△ 80	0	△ 100
不動産事業	176	131	168	△ 7	320
受託事業	474	327	489	15	640
事業粗利益	688	472	704	15	940
事務アウトソース費用	△ 213	△ 144	△ 214	△ 0	△ 300
マーケット事業	841	449	670	△ 171	850
その他(*1)	7	32	22	14	50
業務粗利益合計	3,656	2,397	3,476	△ 179	4,850

(*1)「その他」は資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト等です。



(*2) 受託事業・証券代行業業については事務アウトソース費用控除後

資金利益:単体

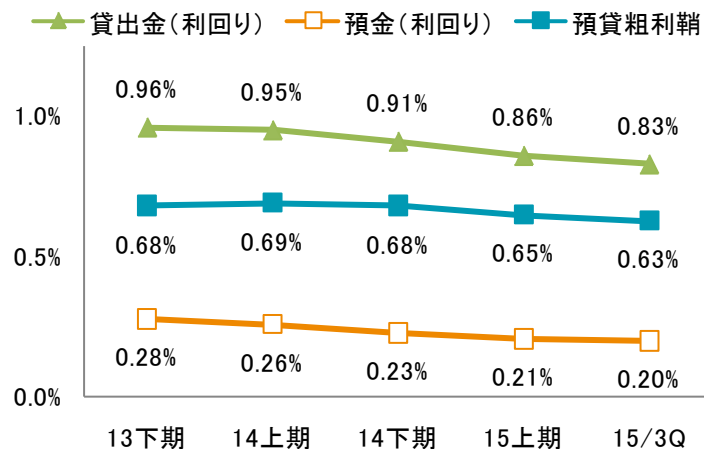
- ▶ 資金利益は、海外貸出残高の増加や国内預金利息支払いの減少は継続する一方、金利低下を背景とした国内預貸収支の悪化やスワップ収支の悪化により、前年同期比51億円の減少
- ▶ 国内預貸粗利鞘(15/3Q)は、預金利回りの低下を貸出金利回りの低下が上回り、15年度上期比2bpの悪化

(平残:兆円) (収支:億円)	15年度3Q(累計)					
	平残	前年同期比	利回り	前年同期比	収支	前年同期比
資金利益合計					1,594	△ 51
国内部門			0.47%	△ 0.04%	1,104	△ 15
資金運用勘定	30.40	1.39	0.71%	△ 0.08%	1,646	△ 84
うち貸出金	18.54	0.26	0.85%	△ 0.09%	1,193	△ 107
有価証券	3.06	△ 0.11	1.38%	0.18%	320	32
資金調達勘定	29.82	1.28	0.24%	△ 0.04%	△ 542	69
うち預金	21.14	0.18	0.21%	△ 0.04%	△ 334	68
国際部門			0.51%	△ 0.15%	489	△ 35
資金運用勘定	12.26	1.84	1.14%	△ 0.11%	1,061	74
うち貸出金	7.13	1.13	1.25%	△ 0.07%	676	79
有価証券	2.07	0.14	1.90%	△ 0.24%	297	△ 15
資金調達勘定	12.02	1.73	0.63%	0.04%	△ 571	△ 109
うち預金	3.91	0.83	0.47%	△ 0.00%	△ 139	△ 29
預貸粗利鞘/預貸収支			0.71%	△ 0.04%	1,395	11
うち国内部門			0.64%	△ 0.05%	858	△ 38
(参考)資金関連利益					1,662	△ 53
うち貸信・合同信託報酬					67	△ 2

【主な増減要因:前年同期比】

- ① 有価証券: +17億円 (601→618)
 うち国債: △8億円 (38→30)
 うち株式: +31億円 (132→164)
 うち外国証券: △15億円 (313→297)
 うちその他: +19億円 (82→101)
 うち投信関連損益: +8億円 (31→39)
- ② スワップ収支: △65億円 (△49→△114)
 うち国内部門: △12億円 (60→47)
 うち国際部門: △52億円 (△109→△162)

国内預貸粗利鞘の推移



与信関係費用と金融再生法開示債権

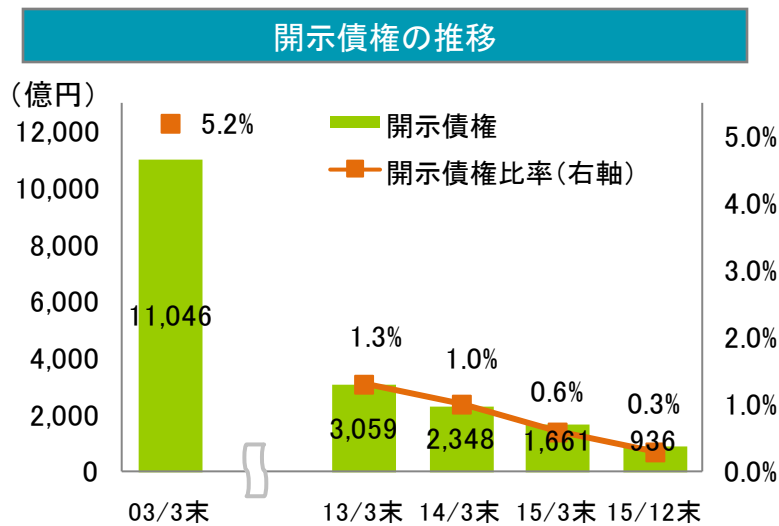
- ▶ 与信関係費用は、単体でネット損益ゼロとなる一方、三井住友トラストクラブの連結子会社化に伴う一過性の引当強化を主因に、連結では92億円の費用計上
- ▶ 開示債権比率(単体)は、危険債権・要管理債権の減少を主因に、15/3末比0.3ポイント低下の0.3%、開示債権全体に対する保全率も92.7%と引き続き十分な水準を維持

[与信関係費用の状況] (億円)	14年度	15年度		主な発生要因(15年度3Q(累計))
	通期	上期	3Q(累計)	
与信関係費用(単体)	181	△ 1	0	区分悪化: 約△60 区分改善: 約+50 残高減少等(含む取立益): 約+10
一般貸倒引当金	114	19	15	
個別貸倒引当金	58	△ 2	13	
償却債権取立益	12	5	11	
貸出金売却損・償却	△ 4	△ 23	△ 39	
与信関係費用(グループ会社)	12	1	△ 92	三井住友トラストクラブ△77、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス△14
合計	193	0	△ 92	

[金融再生法開示債権(単体)の状況] (億円)	15/12末	保全率(*1)	引当率(*2)	15/3末比
金融再生法開示債権合計 (開示債権比率)	936 (0.3%)	92.7%	60.0%	△ 725 (△ 0.3%)
破産更生等債権	170	100.0%	100.0%	66
危険債権	427	97.1%	74.6%	△ 390
要管理債権	338	83.6%	22.9%	△ 401
要注意先債権(要管理債権除く)	4,041	---	---	222
正常先債権	270,661	---	---	11,599
総与信	275,638	---	---	11,096

(*1) (担保掛目考慮後の保全額+引当額) / 債権額

(*2) 引当額 / (債権額 - 担保掛目考慮後の保全額)



有価証券および金利リスク

- ▶ その他有価証券(連結)の取得原価は、米国債を中心とした「その他」の増加を主因に15/3末比1兆6,439億円増加の5兆1,554億円
- ▶ その他有価証券(連結)の評価損益は、「株式」の改善を米国債等の悪化が上回り、同137億円減少するも7,405億円の評価益
- ▶ 政策投資株式リスクについては、ヘッジ取引を活用しつつ、削減を推進していく方針

[時価のある有価証券(連結)] (億円)	取得原価		評価損益	
	15/12末	15/3末比	15/12末	15/3末比
その他有価証券	51,554	16,439	7,405	△ 137
株式	7,077	△ 5	7,519	163
債券	15,176	1,034	34	△ 12
その他	29,300	15,410	△ 148	△ 288
満期保有目的の債券	4,114	353	321	△ 88

[時価のあるその他有価証券(単体)]

その他有価証券	50,033	17,055	7,656	△ 126
株式	6,757	△ 8	7,810	169
債券	14,904	2,020	29	△ 17
うち国債	7,920	938	7	△ 14
その他	28,371	15,043	△ 182	△ 278
国内向け投資(*1)	1,455	△ 181	21	4
海外向け投資(*1)	20,626	11,733	△ 219	△ 380
うち米国債	15,759	12,396	△ 238	△ 296
その他(投資信託等)(*2)	6,289	3,491	14	98
(うち政策株式ヘッジ)	5,302	3,522	△ 9	136

(*1)「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております

(*2) 投資信託および「国内向け投資」「海外向け投資」に分類できないものであります

[時価のある満期保有目的の債券(単体)]

満期保有目的の債券	3,201	△ 552	321	△ 88
うち国債	2,029	△ 217	173	16
海外向け投資(*1、*3)	935	△ 284	144	△ 103

(*3) 08年度中に満期保有目的の債券に区分変更した海外資産担保証券に係る
評価損益の未償却残高: 15/12末△137億円(15/3末△241億円)

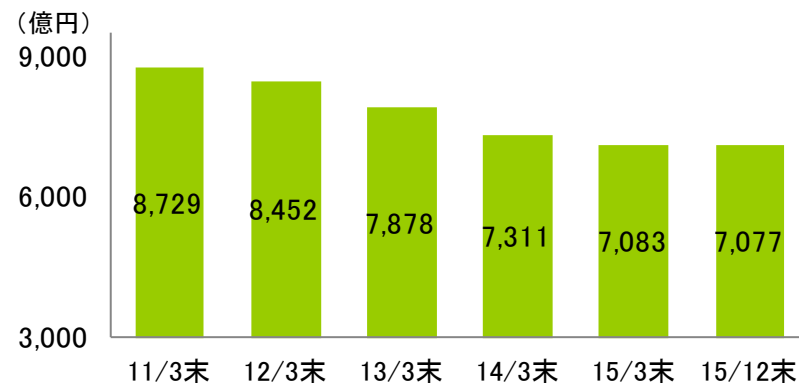
マーケット事業保有債券の状況(単体)(*4)

(億円)	10BPV(*5)		デュレーション(年)(*5)	
	15/12末	15/3末比	15/12末	15/3末比
円債	24	△ 8	2.6	△ 0.6
外債	167	140	9.8	4.6

(*4)「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

(*5) デリバティブ等によりヘッジを行っている投資残高を控除して算出

政策投資株式の残高推移(連結)(*6)



(億円)	14年度		15年度3Q	
	上期	下期	上期	累計
政策投資株式の削減額	88	184	273	53

(参考) 2011年度～2013年度削減累計額: 1,691億円

(*6) 上場株式の取得原価

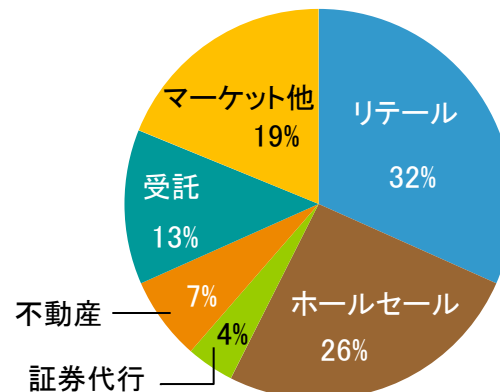
【ご参考】2015年度業績予想(2015年11月公表)

- ▶ 実質業務純益は期初予想から変更なし。経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、上期実績を踏まえた単体における与信関係費用の改善等により、各々期初予想比100億円増益を予想
- ▶ 普通株式の配当金は、期初予想を据え置き、前年度比1円増配となる13円を予想

<連結>

(億円)	3Q(累計)		15年度 通期予想	14年度比
	上期	実績		
実質業務純益	1,567	2,279	3,150	△ 17
経常利益	1,372	2,066	2,800	△ 124 ①
親会社株主に帰属する当期純利益	860	1,292	1,750	153 ②
与信関係費用	0	△ 92	△ 100	△ 293
1株当たり配当金(普通株式)	6円50銭	---	13円00銭	1円00銭
連結配当性向	---	---	28.6%	△ 1.0%

(参考)単体業務粗利益(15年度通期予想)の事業別割合



<単体>

実質業務純益	1,208	1,727	2,450	△ 7
業務粗利益	2,397	3,476	4,850	△ 92
うちリテール事業	741	1,110	1,550	47
うちホールセール事業	618	859	1,250	△ 30
うち証券代行業業	150	235	(*) 290	5
うち不動産事業	131	168	320	38
うち受託事業	472	704	(*) 940	8
うちマーケット事業	449	670	850	△ 120
経費	△ 1,188	△ 1,749	△ 2,400	85
与信関係費用	△ 1	0	△ 100	△ 281
その他臨時損益	△ 190	△ 213	△ 250	87
経常利益	1,016	1,513	2,100	△ 200 ③
当期純利益	690	1,029	1,400	94 ④

【主な増減要因: 期初予想比】

<連結>

- ① 経常利益: +100億円(2,700→2,800)
・単体: +100億円(2,000→2,100)
- ② 当期純利益: +100億円(1,650→1,750)
・単体: +100億円(1,300→1,400)

<単体>

- ③ 経常利益: +100億円(2,000→2,100)
・与信関係費用: +100億円(△200→△100)
・その他臨時損益: ±0億円(△250→△250)
うち株式等関係損益: +150億円
うちその他の臨時損益: △150億円
- ④ 当期純利益: +100億円(1,300→1,400)

(*) 事務アウトソース費用(証券代行業業: △100億円、受託事業: △300億円)控除前

自己資本

- ▶ 普通株式等Tier1比率は、信用リスクを中心としたリスクアセットの増加を主因に、15/3末比0.53ポイント低下の9.75%
- ▶ 調整項目等を全て考慮した完全実施ベース(試算値)は、同0.66ポイント低下の10.23%

[自己資本比率等の状況]
(国際統一基準)(連結)

(億円)	15/3末	15/12末	増減
	実績	実績	
総自己資本比率	15.57%	14.62%	△ 0.95%
Tier1比率	11.45%	11.35%	△ 0.10%
普通株式等Tier1比率	10.28%	9.75%	△ 0.53%
総自己資本	29,382	30,354	971
Tier1資本	21,606	23,562	1,955
普通株式等Tier1資本	19,398	20,248	850
基礎項目	20,702	21,592	890
調整項目	△ 1,303	△ 1,343	△ 39
その他Tier1資本	2,208	3,313	1,105
Tier2資本	7,775	6,791	△ 983
リスク・アセット	188,684	207,543	18,858
信用リスク	176,415	192,768	16,353
マーケット・リスク	3,801	5,970	2,169
オペレーショナル・リスク	8,467	8,804	336
フロア調整額	-	-	-

<参考> 完全実施ベース(試算値)

普通株式等Tier1比率	10.89%	10.23%	△ 0.66%
普通株式等Tier1資本	20,400	21,115	715
リスク・アセット	187,271	206,360	19,089

「完全実施ベース」とは調整項目等に係る経過措置を考慮せずに算出した試算値

【自己資本増減要因】

- ① 普通株式等Tier1資本: +850億円
・純利益: +1,292億円、中間配当△249億円
- ② その他Tier1資本: +1,105億円
・永久劣後債の発行: +1,200億円
- ③ Tier2資本: △983億円
・劣後債の発行・償還: △1,122億円(発行300、償還等△1,422)

【リスク・アセット増減要因】

- ④ 信用リスク: +1.6兆円
・政策株式ヘッジ増加+0.8兆円、事業法人等向け貸出増加+0.5兆円

(億円)	15/12末 試算値	リスク・ アセット対比	15/3末比
普通株式等Tier1資本	21,115	(10.23%)	715
基礎項目	24,474	(11.85%)	815
うちその他の包括利益累計額(*1)	5,169	(2.50%)	△ 126
調整項目	△ 3,358	(△ 1.62%)	△ 99

(*1) うちその他有価証券評価差額: 4,984億円

[その他の健全性規制比率の状況]
(連結)

(億円)	15/12末 実績	15/3末比
レバレッジ比率	4.49%	△ 0.03%
Tier1資本の額	23,562	1,955
総エクスポージャーの額	524,304	46,497
流動性カバレッジ比率(*2)	156.3%	△ 2.70%
適格流動資産の額	139,025	24,042
純資金流出額	88,982	16,246

(*2) 当四半期における各月末の平均値。「15/3末比」は第1四半期との比較を記載。

フィービジネスの強化: ① 投信・保険等関連ビジネス

- ▶ 販売額が、夏場以降の不安定な市場環境を受けた投信販売の不芳を主因に前年同期比2,199億円減少の1兆4,080億円となるも、収益では、保険販売手数料と残高に基づく販社管理手数料の増益により前年同期比24億円増加の508億円を計上
- ▶ ラップセレクションを中心とする残高重視の戦略と的確な保険商品投入が収益を下支え

収益の状況(単体)

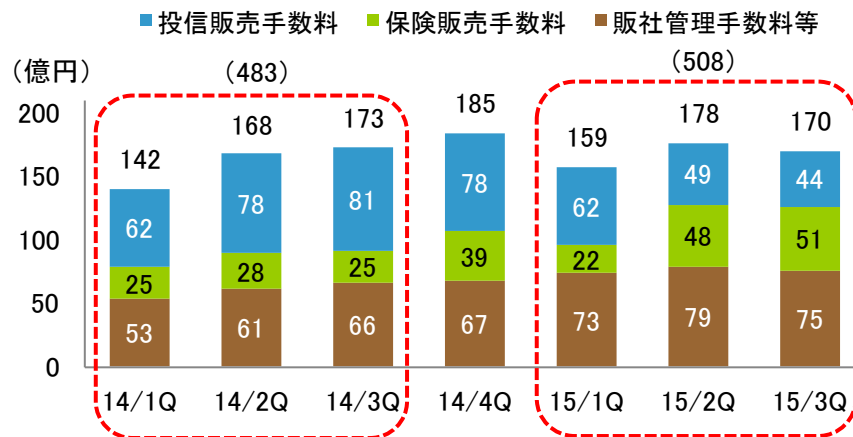
(億円)	15年度		前年 同期比	15年度 計画
	上期	3Q(累計)		
収益合計	337	508	24	760
投信販売手数料	112	156	△ 66	260
保険販売手数料	71	122	43	180
販社管理手数料等	153	229	47	320

販売額・残高の状況(単体)

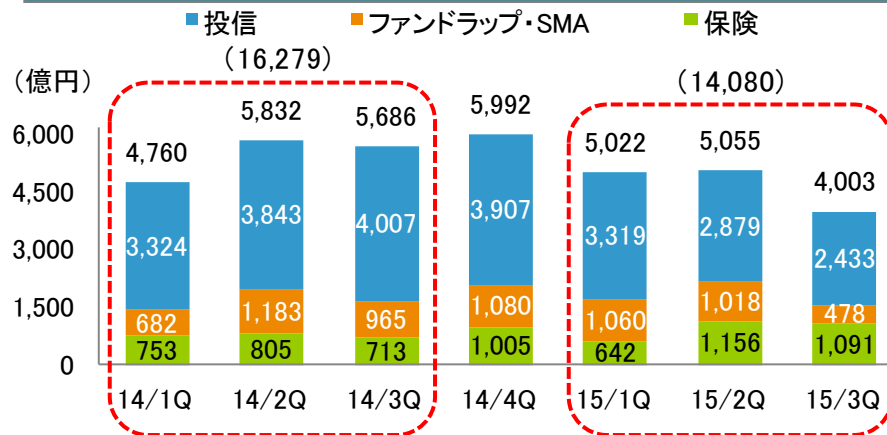
(億円)	15年度		前年 同期比	15年度 計画
	上期	3Q(累計)		
販売額合計	10,077	14,080	△ 2,199	22,500
投信	6,199	8,633	△ 2,542	18,000
ファンドラップ・SMA	2,079	2,557	△ 274	4,500
保険	1,799	2,890	617	

(億円)	15/3末	15/9末	15/12末	15/3末比
	残高合計	58,373	56,531	
投信	28,140	26,254	27,215	△ 925
ファンドラップ・SMA	7,412	8,414	8,625	1,213
保険	22,820	21,862	22,705	△ 115

収益の推移(単体)(四半期毎)



販売額の推移(単体)(四半期毎)



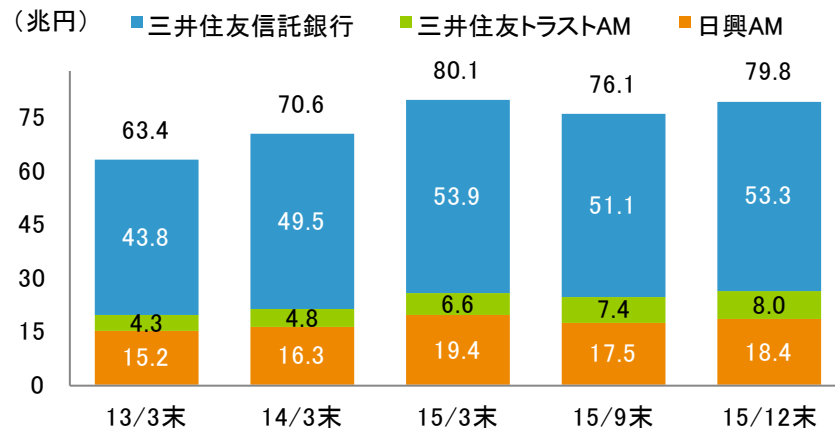
フィージビネスの強化: ②受託事業

- ▶ 資産運用残高は、15/9末以降の時価回復及び三井住友トラストAMにおける受託拡大により、15/3末並みの79.8兆円
- ▶ 資産管理残高は、国内受託残高が投信受託残高の積み上げにより増加

資産運用残高の状況

(兆円)	15/3末	15/9末	15/12末	15/3末比
	資産運用残高合計(AUM)	80.1	76.1	
三井住友信託銀行	53.9	51.1	53.3	△ 0.6
年金信託	17.4	16.2	16.2	△ 1.2
指定単	14.3	13.2	12.6	△ 1.7
投資一任	22.1	21.6	24.4	2.3
投信運用子会社	26.1	24.9	26.5	0.4
三井住友トラストAM	6.6	7.4	8.0	1.3
日興AM	19.4	17.5	18.4	△ 0.9

運用主体別資産運用残高の推移



収益の状況

(億円)	15年度		前年同期比	15年度計画
	上期	3Q(累計)		
三井住友信託銀行	327	489	15	640
事業粗利益	472	704	15	940
事務アウトソース費用	△ 144	△ 214	△ 0	△ 300
グループ会社(業務純益)(*1)	109	149	35	
うち三井住友トラストAM	32	49	15	
日興AM	65	86	20	

(*1) 寄与額ベース

資産管理残高の状況

(兆円)	15/3末	15/9末	15/12末	15/3末比
	国内受託(*2)	223	235	
(億ドル)				
グローバルカस्टディ(*3)	2,621	2,592	2,653	32
ファンドアドミ	220	225	224	3

(*2) 三井住友トラスト・グループの合算信託財産残高

(*3) 米国三井住友信託銀行と三井住友トラストUKの合計

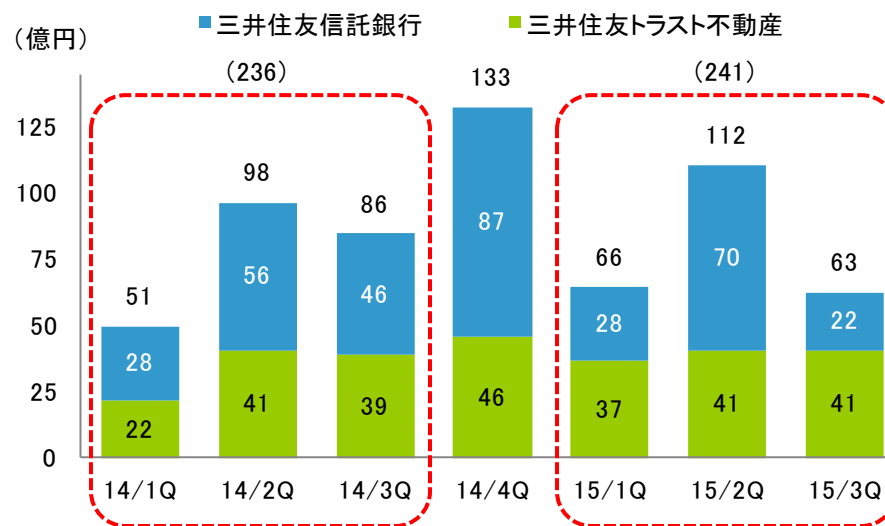
フィービジネスの強化: ③不動産事業

▶ 市場先高感に伴い売り手の様子見姿勢が強まったことから、法人不動産仲介等手数料(三井住友信託銀行)は、前年同期比10億円減少となる一方、リテール不動産仲介等手数料(三井住友トラスト不動産)が、好調を維持したことにより、グループ全体収益は前年同期比11億円増加の304億円

収益の状況(グループベース)

(億円)	15年度		前年 同期比	15年度 計画
	上期	3Q(累計)		
不動産仲介等手数料	178	241	5	420
三井住友信託銀行	99	121	△ 10	260
三井住友トラスト不動産	79	120	16	160
不動産信託報酬等	31	45	0	60
その他不動産関連収益	7	16	5	20
三井住友信託銀行	1	1	2	-
グループ会社	6	15	3	20
合計	217	304	11	500
うち三井住友信託銀行	131	168	△ 7	320

不動産仲介等手数料の推移(四半期毎)



資産運用・管理残高の状況

(億円)	15/3末	15/9末	15/12末	15/3末比
	不動産証券化受託残高	119,050	124,333	
REIT資産保管受託残高	87,937	94,682	102,089	14,152
投資顧問運用残高	8,413	7,856	7,970	△ 442
私募ファンド	4,479	3,842	3,939	△ 539
公募不動産投信	3,934	4,013	4,031	97

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。